

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日
(第98期) 至 平成20年1月31日

株式会社 東京ドーム

(E04605)

第98期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 東京ドーム

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	31
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】	33
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	132
1 【提出会社の親会社等の情報】	132
2 【その他の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 4月28日

【事業年度】 第98期(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 有 厚

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽 1 丁目 3 番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 田 中 雅 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽 1 丁目 3 番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 田 中 雅 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高 (百万円)	96,970	92,086	98,370	96,751	87,729
経常利益 (百万円)	7,352	7,840	9,448	9,255	12,060
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,509	4,531	6,651	△86,659	7,811
純資産額 (百万円)	105,688	119,934	139,749	43,245	47,072
総資産額 (百万円)	585,569	549,007	539,326	345,968	319,841
1株当たり純資産額 (円)	653.65	670.26	751.87	231.86	248.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	21.69	27.50	36.69	△464.89	41.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	21.8	25.9	12.5	14.7
自己資本利益率 (%)	3.4	4.0	5.1	△94.7	17.3
株価収益率 (倍)	16.32	18.62	19.46	—	14.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,592	35,018	46,268	28,454	15,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	7,418	△2,190	50,523	1,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,867	△55,524	△37,621	△86,164	△23,656
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,775	19,688	26,144	18,958	12,918
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,835 [1,430]	1,803 [1,444]	1,840 [1,645]	1,844 [1,595]	1,709 [1,467]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年1月期から平成18年1月期まで及び平成20年1月期においては潜在株式が存在しないため、また平成19年1月期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成19年1月期は当期純損失計上のため記載しておりません。

4 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高	(百万円)	61,358	62,365	61,059	60,657	58,519
経常利益	(百万円)	5,481	6,944	7,179	8,106	7,584
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	1,414	2,795	2,857	△71,951	4,417
資本金	(百万円)	32,867	32,867	32,867	32,867	2,038
発行済株式総数	(株)	162,349,720	191,714,840	191,714,840	191,714,840	191,714,840
純資産額	(百万円)	85,043	125,359	135,443	55,744	54,946
総資産額	(百万円)	406,980	515,672	501,691	342,831	320,883
1株当たり純資産額	(円)	524.41	654.80	707.87	291.46	287.40
1株当たり配当額	(円)	3.00	5.00	5.00	—	3.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	8.72	16.73	14.93	△376.12	23.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.9	24.3	27.0	16.3	17.1
自己資本利益率	(%)	1.7	2.7	2.2	△75.3	8.0
株価収益率	(倍)	40.6	30.6	47.8	—	25.8
配当性向	(%)	34.4	29.9	33.5	—	13.0
従業員数	(名)	853	839	790	781	793
[外、平均臨時雇用者数]		[899]	[903]	[862]	[741]	[751]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成16年1月期から平成18年1月期まで及び平成20年1月期においては潜在株式が存在しないため、また平成19年1月期は1株当たり当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成19年1月期は当期純損失計上のため記載しておりません。

4 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和11年12月25日	プロ野球専用球場建設のため資本金200万円にて設立。
昭和12年 9月	野球場竣工。
昭和17年 9月	連結子会社後樂園不動産㈱設立。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和24年 7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和24年10月	競輪場竣工。
昭和30年 7月	機械化された都市型遊園地開園。
昭和34年 8月	連結子会社㈱上越後樂園設立。
昭和34年12月	石打後樂園スキー場開場。
昭和37年 1月～ 4月	ボウリング会館(現青いビル)開館(サウナ、ホール、飲食店等)。
昭和37年 2月	連結子会社㈱後樂園フードサービス設立。
昭和40年 8月	熱海後樂園ホテル開場。
昭和46年 9月	連結子会社㈱後樂園ロコモティヴ設立。
昭和47年 5月	連結子会社㈱北海道後樂園設立。
昭和48年 3月	都営競輪廃止。
昭和48年 4月	黄色いビル(場外馬券発売場、ローラースケート場、ボウリング場等)開場。
昭和48年 9月	札幌後樂園カントリークラブ開場。
昭和52年11月	黄色いビル別館(場外馬券発売場)開場。
昭和55年 2月	連結子会社㈱後樂園ファイナンス設立。
昭和59年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園設立。
昭和60年10月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル設立。
昭和61年10月	大阪後樂園ホテル開場。
昭和62年 2月	連結子会社㈱札幌後樂園ホテル設立。
昭和62年 3月	連結子会社㈱西日本後樂園買収。
昭和63年 3月	東京ドーム開場。
昭和63年 6月	札幌後樂園ホテル開場。
平成元年 5月	馬頭後樂園ゴルフコース開場。
平成 2年 9月	㈱後樂園スタジアムを、㈱東京ドームに社名変更。
平成 2年12月	ビッグエッグプラザ1、プリズムホール開場。
平成 4年 7月	ビッグエッグプラザ2、ジオポリス(屋内遊園地)開場。
平成 7年 4月	連結子会社㈱水戸後樂園買収。
平成 8年 5月	水戸後樂園カントリークラブ開場。
平成 9年 2月	連結子会社㈱北海道後樂園観光開発設立。
平成11年 2月	連結子会社㈱東京ドームホテル設立。
平成12年 3月	連結子会社㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ設立。
平成12年 6月	東京ドームホテル開場。
	市原後樂園ゴルフ&スポーツ開場。
平成13年 2月	大阪後樂園ホテル閉鎖。
平成14年 1月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル清算終了。
平成14年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園清算終了。
平成15年 5月	ラクーア開場。
平成16年 7月	連結子会社㈱上越後樂園清算終了。
平成16年12月	松戸公産㈱を株式交換により完全子会社化。
平成18年11月	連結子会社㈱後樂園ファイナンスの全株式を売却。
平成19年 5月	札幌後樂園カントリークラブ、馬頭後樂園ゴルフコース&ホテル、水戸後樂園カントリークラブ、市原後樂園ゴルフ&スポーツ、城島後樂園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ事業譲渡。
平成19年 8月	舞子後樂園スキー場(旧石打後樂園スキー場)&ホテル事業譲渡。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社4社（平成20年 1月31日現在）により構成）においては、レジャー事業、流通事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場を営んでおります。

東京ドーム……………当社

遊園地……………当社

スパ・フィットネス……当社、(株)後樂園スポーツ*1

飲食店・売店……………当社

ゴルフ場……………TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. *2

リゾートホテル……………当社、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1

シティホテル……………当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1

競輪場……………松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2

その他……………当社、(株)後樂園ロコモティヴ*1、後樂園事業(株)*1、(株)後樂園スポーツ*1、(株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)水戸後樂園*1

(2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

……………当社

(3) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

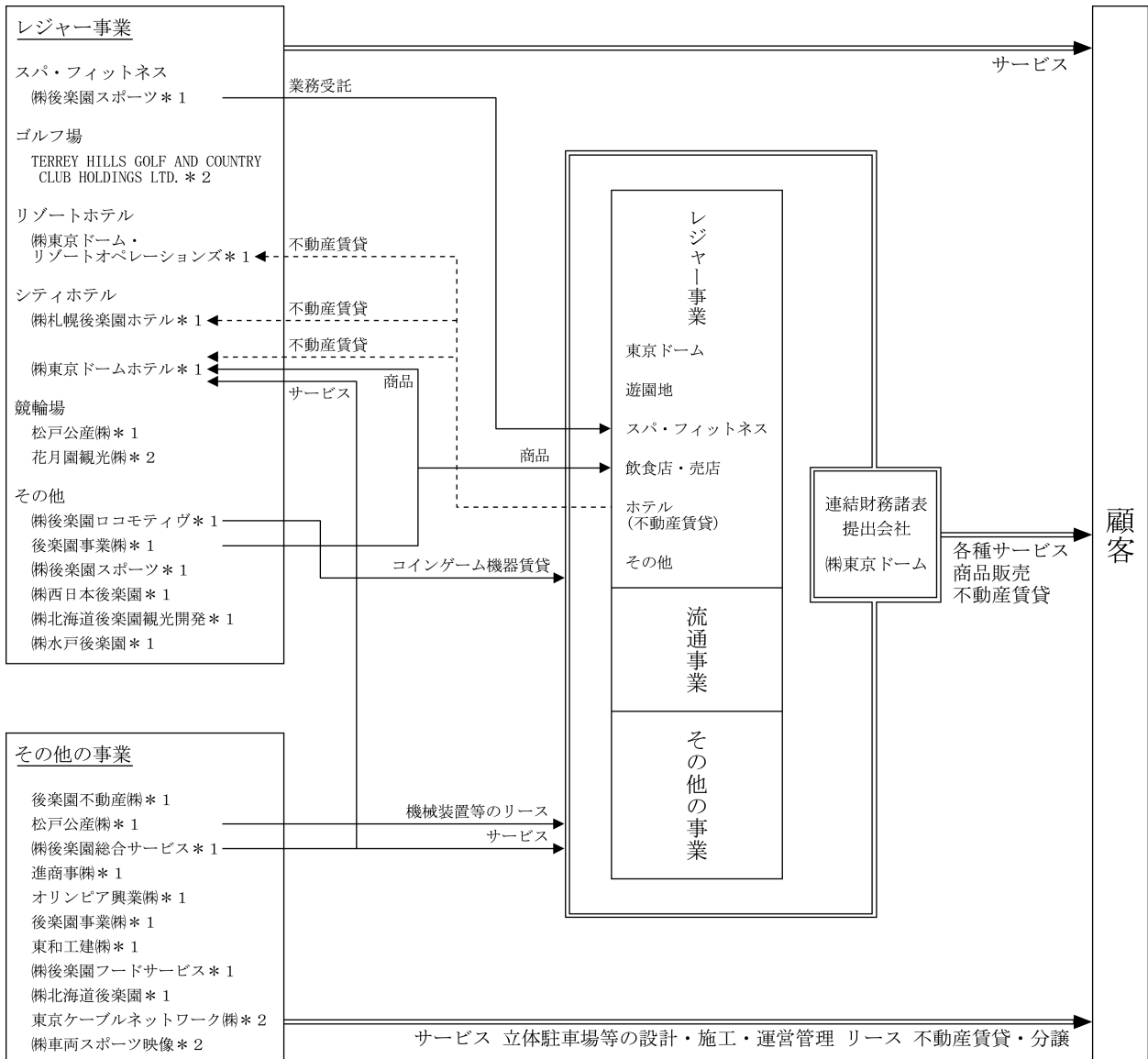
……………当社、後樂園不動産(株)*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、進商事(株)*1、オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、東和工建(株)*1、(株)後樂園フードサービス*1、(株)北海道後樂園*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2、(株)車両スポーツ映像*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

なお、従来、非連結子会社であった(株)後樂園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法非適用会社であった関連会社の(株)車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

[事業系統図]



(注) *1 連結子会社17社 *2 持分法適用関連会社4社

なお、従来、非連結子会社であった㈱後楽園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法非適用会社であった関連会社の㈱車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オリンピア興業㈱ ※6	東京都文京区	10	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
㈱後楽園フードサービス ※7	東京都文京区	10	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役3名 監査役1名
㈱後楽園ロコモティヴ	東京都文京区	100	レジャー事業	100.0 (2.5)	営業施設の賃貸、遊戯機器の賃借、資金の貸付 役員の兼任 取締役2(1)名 監査役1名
㈱北海道後楽園 ※4	北海道札幌市中央区	480	その他の事業	100.0 (1.0)	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
後楽園不動産㈱	東京都文京区	10	その他の事業	100.0 (1.7)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
後楽園事業㈱ ※8	東京都文京区	10	レジャー事業 その他の事業	100.0	商品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
㈱札幌後楽園ホテル ※9	北海道札幌市中央区	10	レジャー事業	100.0	商品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
㈱西日本後楽園 ※10	大分県別府市	10	レジャー事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
㈱後楽園総合サービス	東京都文京区	25	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
進商事㈱	東京都文京区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任 なし
㈱水戸後楽園 ※11	東京都文京区	10	レジャー事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
㈱北海道後楽園観光開発 ※12	北海道札幌市中央区	100	レジャー事業	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1名 監査役1名
㈱東京ドームホテル ※14	東京都文京区	100	レジャー事業	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役1(2)名 監査役1名
㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ	東京都文京区	50	レジャー事業	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役1名 監査役1名
松戸公産㈱ ※4	千葉県松戸市	15,202	レジャー事業 その他の事業	100.0	リース取引 役員の兼任 取締役2(1)名
東和工建㈱	埼玉県蕨市	30	その他の事業	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任 取締役1(1)名
㈱後楽園スポーツ	東京都文京区	10	レジャー事業	100.0	業務委託 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
(持分法適用関連会社)					
花園観光㈱ ※5	神奈川県横浜市鶴見区	883	レジャー事業	25.5	なし 役員の兼任 取締役1(1)名
東京ケーブルネットワーク㈱	東京都文京区	1,600	その他の事業	33.8	営業施設の賃貸 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1(1)名
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. ※13	NSW2084 AUSTRALIA	オーストラリア ドル 12,000,000	レジャー事業	50.0	資金の貸付 役員の兼任 なし
㈱車両スポーツ映像	東京都港区	10	その他の事業	26.7	なし 役員の兼任 取締役1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の()は間接所有の割合を示し、内書であります。

3 役員の兼任の括弧内は当社従業員で外書であります。

※4 ㈱北海道後楽園、松戸公産㈱は特定子会社であります。

※5 有価証券報告書を提出しております。

※6 オリンピア興業㈱は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で7,010百万円であります。

※7 ㈱後楽園フードサービスは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で3,798百万円であります。

※8 後楽園事業㈱は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で3,358百万円であります。

※9 ㈱札幌後楽園ホテルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で7,328百万円であります。

※10 ㈱西日本後楽園は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で5,439百万円であります。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成20年 1月期において引当済であります。

- ※11 ㈱水戸後楽園は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で16,607百万円でありま
す。
なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成20年 1月期において引当済であります。
- ※12 ㈱北海道後楽園観光開発は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成20年 1月末時点で2,579百万
円であります。
なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成20年 1月期において引当済であります。
- ※13 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成
20年 1月末時点で2,688百万円であります。
なお、当該債務超過額のうち持分に見合う額については、当社は回収見込額を除き、平成20年 1月期におい
て引当済であります。
- ※14 ㈱東京ドームホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	14,606百万円
	②経常利益	783百万円
	③当期純利益	424百万円
	④純資産額	△438百万円
	⑤総資産額	2,074百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1,217 (1,290)
流通事業	175 (132)
その他の事業	120 (45)
全社(共通)	197 (0)
合計	1,709 (1,467)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年 1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793 (751)	41.1	17.9	6,688

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、後楽園労働組合（日本労働組合総連合会加盟 組合員数990名）及び後
楽園スポーツ労働組合（日本労働組合総連合会加盟 組合員数17名）であります。

現在、労使間に於いて特記すべき係争事項はなく、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な輸出や設備投資を背景に景気は堅調に推移したものの、後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高などによる物価の高騰、為替相場の変動など、不安定な状況が続きました。そのような状況の中で個人消費に伸びは見られず、レジャーサービス業におきましては未だ本格的な回復には至っておりません。

こうした環境のもと、当社グループは、当期が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる3つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け取り組んでまいりました。

「連結経営基盤の革新」の具体的な施策として、不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業のファイナンス事業から撤退し、事業再編を進めました。これにより、東京ドームグループは安定した収益を上げられる経営体質の構築が可能となり、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化ならびに株主資本の回復を図っております。

「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」の中心的な施策として進めてまいりました「MEETS PORT（ミーツポート）」が、本年3月にオープンいたしました。これにより、今後はさらに東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図ってまいります。

「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点施策として取り組んでまいりました。

当期の連結業績といたしましては、東京ドームホテルが開業以来最高の売上、利益を記録し、外部事業のショッピングが順調に売上を伸ばしたものの、プロ野球の特別イベントが減少した東京ドームや利用者数が伸び悩んだ「スパ ラクーア」、「東京ドームシティ アトラクションズ」などが減収となりました。また、グループ会社の不採算事業およびリスク事業からの撤退により売上が大きく減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は877億2千9百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は132億4千7百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、経常利益は前期のファイナンス事業の損失がなくなったこと等により120億6千万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は78億1千1百万円（前年同期は866億5千9百万円の純損失）となり、前期の大幅な純損失から回復いたしました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当社グループでは、前期に実施いたしましたファイナンス事業の譲渡により、前期までの4区分の事業の種類別セグメントをファイナンス事業を除いた3区分に変更しております。

<レジャー事業>

(東京ドームシティ事業)

東京ドームでは、読売ジャイアンツが5年ぶりにセ・リーグのペナントレースを制覇し、セ・リーグで初めてのプレーオフ「クライマックスシリーズ」が開催されました。その他の特別イベントとしてオールスター、アジアシリーズなども開催され活況を呈しましたが、前期は「ワールド・ベースボール・クラシック」アジア予選と日米野球などが開催されており、売上は前期を下回りました。

ラクーアは来街者数が前期を上回りテナント収入は堅調に推移したものの、スパの入館者数が伸び悩み、減収となりました。

東京ドームシティ アトラクションズは、長梅雨による天候不順や猛暑の影響などで利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、「オフト後楽園」が南関東公営4競馬の場外馬券発売の好調により売上を伸ばしましたが、日本中央競馬会の「ウインズ後楽園」は賃料減額によりわずかに減収となりました。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、コンサートイベントの好影響により売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、海外からの宿泊客の増加や各種宿泊キャンペーン、東京ドームのイベント効果などにより客室稼働率の最高記録を更新し、宿泊部門が増収となりました。また、婚礼部門、宴会部門なども売上を伸ばし、開業以来の好調を継続しております。

(リゾート事業)

札幌後楽園ホテルは、国内の来道客数が伸び悩む中、宿泊部門の売上は前期並みを維持し、婚礼部門、宴会部門、外部販売事業などの好調により、ホテル全体で増収となりました。

熱海後楽園ホテルは、インターネット予約の宿泊が伸びたものの、団体客の比率が下がり付帯収入が減少したこと、さらに9月の台風被害の影響もあり、売上は前期を下回りました。

なお、ゴルフ・リゾートの事業場につきましては、昨年5月末の事業譲渡までの売上を計上しております。

(その他のレジャー事業)

松戸公産(株)が経営する松戸競輪事業では、全国的車券売上が減少傾向にある中で入場者数は伸び悩みましたが、本場開催が健闘し車券売上は前期を上回りました。それにより競輪場部門の賃貸収入、運営受託収入は増収となりました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は747億1千3百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は169億8千9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<流通事業>

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、当期において土浦、小倉の2店を退店し、藤沢店をオープンしたことで店舗数は37店となりました。梅田店、大阪京橋店など京阪地区の好調を軸に順調に推移した既存店や、品川店、恵比寿店などのリニューアル効果により、全体の売上は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は81億7百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は3億1千8百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、(株)後樂園総合サービスにおける東京ドームグループ外の受託収入増が寄与し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産(株)による不動産賃貸事業の売上も安定的に推移しております。一方、東和工建(株)は前期のような立体駐車場の大型受注がなく減収となりました。

以上の結果、売上高は107億1千4百万円(前年同期比34.5%減)、営業利益は8億8千万円(前年同期比30.9%増)となりました。

なお、上記の前年同期比におきましては、前年同期の金額にファイナンス事業分を含めて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ60億3千9百万円(31.9%)減少し、129億1千8百万円となりました。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (百万円)
	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日 (百万円)	自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,454	15,853	△12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,523	1,575	△48,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,164	△23,656	62,507
現金及び現金同等物の減少額	△7,186	△6,227	958
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	18,958	△7,186
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	188	188
現金及び現金同等物の期末残高	18,958	12,918	△6,039

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴い、営業貸付金の回収がなくなったこと等により、158億5千3百万円となり、前連結会計年度比126億円(44.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において計上した連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入がなかったこと等により、15億7千5百万円となり、前連結会計年度比489億4千7百万円(96.9%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における金融事業からの撤退に伴う長期借入金の返済による支出の減少等により、625億7百万円の増加となりましたが、有利子負債の削減を進めた結果、△236億5千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の関係会社においては、レジヤ事業、流通事業、その他の事業の3事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(1) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
レジヤ事業	74,713	△4.6
流通事業	8,107	5.0
その他の事業	10,714	△34.5
(セグメント間の内部売上高又は振替高)	(5,806)	—
合計	87,729	△9.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本初の屋根付き球場として開業した東京ドームは、本年3月に20周年を迎えておりますが、当社グループは節目となる本年、平成20年2月から平成23年1月までを対象期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」を策定いたしました。前3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において実行されたリスク・不採算事業からの撤退により、将来の収益リスクを軽減し、安定的な経営体質の構築が可能となりましたが、少子高齢化、顧客嗜好の多様化などにより、マスを対象とした従来のビジネスモデルが苦戦をいられており、当社グループのコア事業にもその影響が顕在化しております。

このような状況において、「Scale-up (売上・利益・資本等の規模の拡大)」を図る基盤を構築し、企業価値の向上と、それを可能とする持続的な優位性の確立を成し遂げるために、「財務基盤の強化」、「成長へのイノベーション」、「社会的責任の追求」という3つの経営課題を設定しております。

「財務基盤の強化」では、「有利子負債の削減」と「収益性の向上」を追求し、経営資源の「選択と集中」を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、強固な財務体質の構築を目指します。

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である東京ドームシティを、より魅力のある街とすることにより、その事業価値を極大化することが求められます。テナント開発機能の強化や、顧客満足度を高める各種マーケティング施策の実施により、持続的な成長へ向けてイノベーションを追求します。

「社会的責任の追求」では、企業の社会的責任(CSR)の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上ならびに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図って参ります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社グループの財務および事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの経営の基本理念および企業価値とその源泉、ならびに当社グループを支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

もとより当社は、株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社である以上、買収者に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する最終的な判断は、基本的には、株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等が当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社取締役会や株主の皆様に対して当該大規模買付行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するおそれがあるものなど、当社グループの企業価値および株主共同の利益に合わないものも想定されます。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、大規模買付行為が行われる場合には、

- ① 株主の皆様から適切にご判断をいただくために、適時、適切に適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、大規模買付者から提供された大規模買付に関する情報、当社取締役会の大規模買付情報に対する評価、検討結果、意見、代替案および大規模買付者との交渉内容、その他、株主および投資家の皆様の判断に有益な情報等を開示すること、
- ② 株主の皆様が当該大規模買付行為に賛同されるか否かについて、十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会という株式会社の基本的な意思決定の場において表明する機会を確保すること、

が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために重要であり、株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

(2) 当社グループの企業価値の源泉および基本方針の実現のための取り組み

① 当社グループの企業価値の源泉について

(ア) プロ野球の発展とともに

当社は、昭和11年12月25日に設立され、翌12年9月にはプロ野球専用球場として「後樂園球場」を東京・水道橋に完成し、事業の第一歩を記しました。その後、野球が国民的スポーツとして隆盛を誇る中、当社は、読売巨人軍と日本ハムファイターズの本拠地である「後樂園球場」の設備を充実し、野球観戦のお客様へのサービス向上に心がけてまいりました。そして、昭和63年には我が国初の屋根付き球場である「東京ドーム」を完成し、野球観戦を一層快適な娯楽にするなど、野球を更なる発展に導く一端を担わせていただいております。

(イ) 東京ドームシティの開発

当社は昭和30年に東京・水道橋に「後樂園ゆうえんち」を開業いたしました。ジェットコースターなど当時最新の遊戯機器を導入した「後樂園ゆうえんち」は以後、「東京ドームシティ アトラクションズ」と名称を変えた現在まで、常に最新のアトラクションを導入し、大勢のお客様にご利用いただいております。更に、30年以上に及ぶ「ヒーローショー」や、夜の遊園地営業の先駆けとなった「ルナ・パーク」の様な多彩な催事を開催し、我が国随一の都市型遊園地として、お客様へ夢と楽しみを提供しております。

平成12年には都内屈指の客室数を誇る「東京ドームホテル」を開業いたしました。また、平成15年に開業した「ラクア」は、都心の温泉ブームの火付け役となりました。本年、平成20年には、多目的ホール・飲食・緑を融合した新施設「ミーツポート」を開場いたしました。

当社グループは、本社地区（東京・水道橋）一帯を「東京ドームシティ」と名付け、上記のように、限られた経営資源を集中的に投入して一層有効に活用し、各種のレジャーを集約して相乗効果を発揮させることを目指してまいりました。お蔭をもちまして「東京ドームシティ」は今や日本のランドマークの一つに発展いたしました。当社は今後も東京ドームシティの開発に尽力し、多彩な経営施策の展開により、レジャー産業のリーディング・カンパニーとして、「豊かな社会」の実現に貢献することを目指してまいります。

(ウ) 憩いの空間…ホテル事業等

当社グループは、ホテル事業を通じてお客様に「憩い」をコンセプトとするサービスを提供しております。

前述の「東京ドームホテル」に加え、「熱海後楽園ホテル」は開業40年を超え、その立地と伝統に支えられるとともに、絶え間なく設備の更新を行うことにより、お客様にご好評をいただいております。また、札幌の名所・大通公園に面し、観光のお客様ならびに地元のお客様にご愛顧いただいております「札幌後楽園ホテル」は、本年、平成20年に開業20周年を迎えます。

(エ) エキサイティング空間の創造

当社グループは「エキサイティング」な空間のプロデュースを行っております。

ボクシングやプロレスリングなどの格闘技イベントが多数開催される「後楽園ホール」では、これまでに幾つもの伝説的な名勝負が行われ、今や「格闘技の聖地」として広く認知されております。また、日本中央競馬会の場外発売所として日本最大の「ウインズ後楽園」、および南関東公営4競馬の場外発売所たる「オフト後楽園」、また、平成16年に完全子会社となった松戸公産株式会社所有の「松戸競輪場」には、多くのお客様にご来場いただいております。

(オ) 文化の創造・発展への寄与

「東京ドーム」では、国内外の有名アーティストによるコンサートが多数開催されております。また、「テーブルウェア・フェスティバル」、「東京国際キルトフェスティバル」などの自主イベントを企画・開催し、ご好評をいただいております。当社グループは、これら数々の催事を通じて、多くのお客様に洗練されたエンターテインメントを提供し、文化の創造、発展に寄与してきたものと自負しております。

(カ) 安全対策と公共的使命

「東京ドームシティ」を訪れるお客様は現在、年間3,000万人を超えております。ご来場されたお客様の安全の維持は、企業価値の維持、向上のために不可欠であります。当社は、長年培ったノウハウならびに細心の注意を払うことにより、安全の維持に努めております。

また、「東京ドームシティ」は、「東京都震災対策条例」に基づき、東京都から、大地震に伴う大規模な市街地火災等に際し、住民が避難するための「広域避難場所」に指定されております。当社はこうした公共的な役割を担っていることを認識し、平時の安全維持のノウハウを、不時の災害が生じた時には市民の安全確保に活かす所存であります。

(キ) 開発に対する規制と長期計画の必要性

「東京ドームシティ」はそのほぼ全域が、都市計画法に基づき東京都より都市計画公園区域に指定されております。そのため、指定区域内の建築物、施設および事業内容は東京都の許認可事項とされております。建築物等の建築にあたりましては、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けております。

このような法令等の制限のもとで、当社グループの中心である「東京ドームシティ」が更に発展していくためには、長年にわたり築いてまいりました行政との信頼関係のもとに、常に適切な先行投資が必要であります。

加えて、この投資が一定の時間差をおいて収益化され、企業価値の増大に結びつくという性格を内在していることから、当社の経営にとっては継続性を重視した長期の投資計画や開発計画が不可欠であり、企画・開発体制の充実化を図っております。

(ク) まとめ…レジャー産業のリーディング・カンパニー

当社グループは、「人とひととのふれあいを通してお客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献」することを企業目的としております。当社グループの企業価値はいずれも、長年にわたり築き上げてきたノウハウと信頼、それに基づく様々なステークホルダーとの良好かつ密接な関係がその源泉となって形成されております。

当社が企業価値を維持・向上させるためには、これまでと同様にレジャー産業のリーディング・カンパニーであり続けるとともに、「東京ドームシティ」が、文化の創造、発信基地であり続ける必要があります。

そのためには、経営の継続性が求められ、長期的な展望に立ち、行政とも協議しつつ、安全や防災の観点から継続性のある経営施策を講ずることが不可欠であります。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中期経営計画

当社は、平成20年度から平成22年度までの3年間を計画期間とする新3ヶ年中期経営計画「Scale-up」をスタートいたしました。当計画では「財務基盤の強化」、「成長へのイノベーション」、「社会的責任の追求」という3つの経営課題を掲げております。

「財務基盤の強化」では、「有利子負債の削減」と「収益性の向上」を追求し、経営資源の「選択と集中」を進めて、安定した収益基盤を構築するとともに、期間利益の積み上げにより株主資本を充実させ、財務体質の強化を図って参ります。

「成長へのイノベーション」では、当社グループの最大の収益源である「東京ドームシティ」のエンタテインメント性の拡充を図り、より魅力のある街とし、さらに持続的な成長へ向けてイノベーションを追求することにより、グループの事業価値の増大を図って参ります。

「社会的責任の追求」では、企業の社会的責任(CSR)の観点から、誠実で責任ある企業活動を推進し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して経営の健全性・透明性を高め、社会的信頼の向上ならびに地域社会との共生に努めることにより、企業価値の向上を図って参ります。

これらの経営課題を達成し、当社グループが一丸となって「Scale(売上、利益、資本等の規模)の拡大」を図り、企業価値の向上と、それを可能にする持続的な優位性の構築を成し遂げ、「配当の安定継続」「格付けの向上」「時価総額の増大」の実現を目指します。

当社はこの計画を着実に達成することが、当社の企業価値の源泉を守り、ひいては株主共同の利益の安定的かつ継続的な維持・向上につながるものと考えております。

(イ) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の整備

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実により、企業グループ全体の経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことが持続的な企業価値向上のために不可欠であり、重要な経営課題ととらえております。

当社は基本的な仕組みとして監査役制度を採用することにより、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を中心とした経営監視の体制を構築しております。平成14年4月から取締役数の削減と執行役員制度の導入により、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を図って参りました。また、経営の透明性、健全性を確保するため、社外取締役ならびに社外監査役をそれぞれ3名選任しております。

平成18年7月には「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会で決議し、同年12月にはリスク管理委員会を設置して、コンプライアンス委員会とともに内部統制システムの両輪として整備を図りました。

さらに、取締役の経営責任を一層明確化し、経営環境の変化に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮する議案を平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会に提出し、承認可決されております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会において、大規模買付行為に対する対抗措置発動のためのルール(以下「本ルール」といいます)の導入に関する議案が承認可決され、その直後の取締役会にて本ルールの導入を決議し、当該株主総会の日より本ルールが発効されております。

本ルールの詳細は下記のとおりです。

I. 本ルールの内容

1. 本ルールの概要

(1) 本ルールの目的

本ルールは、当社取締役会の事前の同意を得ることなく、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、その者が大規模買付行為を行う前にその遵守すべき手続を定めています。

大規模買付行為またはその提案が行われた場合には、当社取締役会は、必要かつ十分な時間を確保して大規模買付者と交渉し、大規模買付者の提案する提案内容を検証・評価・検討した後、買付情報および当社代替案等を株主および投資家の皆様に開示いたします。

株主および投資家の皆様は、この開示された情報に基づき、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響をご判断いただき、いずれの提案が当社の企業価値・株主共同の利益・向上に結びつくかを、株主総会において直接の意思表示をいただくこととなります。

そして、大規模買付行為が後出の「3. 本ルールの発動に係る手続」に記載する要件に該当する場合には、当社は、当社の企業価値および当社株主全体の利益を守るため、原則として当社株主総会の決議に基づき、次のような対抗措置を発動します。

(2) 対抗措置の内容

このような場合に当社が講ずる対抗措置とは、i)非適格者以外の株主様は当社取締役会が別途定める一定の日に新株予約権1個と引き換えに普通株式1株を取得できるが、ii)非適格者はかかる新株予約権の行使ができない旨の取得条項等が付された新株予約権を、当社取締役会が別途定める新株予約権の割当期日における株主の皆様に対して無償で割り当てる措置をいいます（割り当てられる新株予約権の詳細につきましては資料2をご参照下さい）。

2. 本ルールの導入に係る手続等

(1) 定時株主総会における導入

平成20年2月21日開催の当社取締役会の決議に従い、平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会の普通決議事項として本ルールを議案とし、株主の皆様から原案通りのご承認をいただきましたので、当該定時株主総会直後に開催いたしました当社取締役会において本ルールの導入を決議いたしました。

(2) 独立委員会の設置

当社は、対抗措置発動における当社取締役会の恣意的な判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、社外取締役および社外監査役ならびに社外有識者の中の3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます）を設置します（独立委員会の概要については資料3をご参照下さい）。当該独立委員会の役割は、後述のIの3(4)に記載のとおりであり、本ルールの導入当初における独立委員会の各委員の氏名および略歴は資料4のとおりです。

独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。但し、委員に事故があるとき、あるいは、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。

3. 本ルールの発動に係る手続

(1) 大規模買付行為に関する情報提供の要求

① 意向表明書の提出

大規模買付者には、次の手順で、当社取締役会に対して、当社株主および投資家の皆様の判断および取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます)を提供していただきます。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、本ルールに従う旨の当社所定の書式の「意向表明書」をご提出いただくこととします。

意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示し、本ルールに従う旨の誓約を記載していただきます。

なお、意向表明書をはじめ大規模買付者から当社にご提供いただく書面は全て日本語にて表記していただきます。

② 大規模買付情報の提供等

1) 大規模買付情報の提供

当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリスト(後記③参照)を大規模買付者に交付し、大規模買付者には、当該リストを受領後、原則として5営業日以内に大規模買付情報を当社取締役会に提供していただきます。

2) 独立委員会への諮問

当社取締役会は、提供していただいた意向表明書および大規模買付情報を直ちに独立委員会に提出し、当該大規模買付行為に同意して対抗措置を発動しないこととするか、あるいは同意しないで対抗措置を発動すべきかなどについて勧告を求める諮問をいたします。

なお、当社取締役会は、独立委員会の勧告を待つまでもなく、当該大規模買付行為に同意すべきであると判断した場合には、独立委員会に意向表明書および大規模買付情報を提供せずに当該大規模買付行為に同意することができるものとします。

大規模買付行為に同意した場合は、当社取締役会は、その旨を大規模買付者に通知するとともに、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対してその旨を開示します。

3) 追加情報の提供要求

なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、その旨を当社取締役会が大規模買付者に通知し、大規模買付者は当該通知受領後、原則として5営業日以内に追加的に情報を提供していただくことがあります。かかる追加情報の提供要求は、当社取締役会および独立委員会が十分な大規模買付情報が得られたと判断するまで同様とします。

4) 大規模買付情報提供の完了ならびに提供情報の変更

i) 当社は、大規模買付行為の提案があった事実、および当社取締役会に提供された意向表明書、大規模買付情報ならびに当社取締役会および独立委員会が十分に大規模買付情報の提供を受けたと判断した旨を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対して開示します。

ii) 当社が上記に従って大規模買付者からの情報提供が完了したと判断した旨を開示した後、当社取締役会または独立委員会が、大規模買付者によって当該大規模買付情報につき重要な変更がなされたと判断した場合には、その旨およびその理由ならびにその他適切と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って直ちに株主および投資家の皆様に対して開示します。

そして、提供情報に変更があった旨を開示した場合は、従前の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為(以下「変更前大規模買付行為」といいます)について進めてきた本ルールに基づく手続を中止し、変更後の大規模買付情報を前提とする大規模買付行為を、変更前大規模買付行為とは別個の大規模買付行為として取扱い、本ルールに基づく手続を改めて適用するものとします。

③ 大規模買付情報の具体的内容

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得ますが、大規模買付情報の項目は以下のとおりとし（各項目の詳細につきましては、資料5をご参照下さい）、当社取締役会は、以下の大規模買付情報の取得に努め、当該情報を株主および投資家の皆様にご提供した上で、大規模買付行為の妥当性をご判断いただけるように努力いたします。

- 1) 大規模買付者およびそのグループの概要
- 2) 大規模買付行為の目的、方法
- 3) 大規模買付行為の内容
- 4) 第三者との意思の連絡の有無
- 5) 大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠およびその算定経緯
- 6) 資金関係
- 7) 大規模買付行為の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、開発計画、防災計画、顧客その他の安全確保計画、資本政策および配当政策等（大規模買付行為完了後における当社資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます）。
- 8) 利害関係者の処遇方針
- 9) 反社会的勢力との関連性の有無（直接・間接を問いません）およびこれらに対する対処方針
- 10) その他

(2) 情報開示期間の設定と買付停止等

① 情報開示期間

当社取締役会は、意向表明書を受領した日から起算して60日間（初日不算入）*1を株主および投資家の皆様に情報を開示するための期間（以下「情報開示期間」といいます）として設定します。

なお、当社取締役会は、大規模買付者においてやむを得ない事情があると判断した場合、独立委員会に対し、情報開示期間の延長の是非を諮問し、独立委員会が期間延長を勧告した場合は、独立委員会の意見を最大限尊重して、必要な範囲内で情報開示期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします（なお、更なる期間の延長を行う場合においても同様とします）。

当社取締役会が情報開示期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間およびその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って直ちに株主および投資家の皆様に対して開示します。

*1 この60日間は、当社の事業内容の評価、検討の困難さや、意見形成、代替案立案等の難易度などを勘案して設定されたものです。

② 大規模買付者の買付停止

大規模買付者には、公開買付けか否かにかかわらず、次の各場合に記載する期間、一切の買付行為を停止していただきます。

1) 当社取締役会が当該大規模買付行為に同意する場合

当社がその旨を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対して開示するまでの期間

2) 当社取締役会が当該大規模買付行為に同意しない場合

イ 後述のⅠの4(1)に記載するところに従い、当社取締役会が対抗措置の発動を決議した場合は、当社取締役会が大規模買付者の意向表明書を受領した日から対抗措置の発動を当社が適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対して開示するまでの期間

ロ 後述のⅠの4(2)に記載するところに従い、大規模買付行為に対する対抗措置を発動すべきか否かにつき株主の皆様の判断に委ねるために株主総会を招集することを決議した場合は、当社取締役会が大規模買付者の意向表明書を受領した日から当該株主総会の終結時までの期間（このロの場合に買付停止を求めるのは、大規模買付前に株主総会を開催し、大規模買付者の買付条件、大規模買付情報、当社取締役会の意見、代替案、独立委員会の意見その他多角的な情報を分析し、検討していただいた上で当該株主総会で株主および投資家の皆様に当該大規模買付の是非を適切に判断していただくためであります）

(3) 情報開示期間中における取締役会の役割と専門家意見の聴取

当社取締役会は、情報開示期間内において、大規模買付者から提供された大規模買付情報等に基づき、当社の企業価値および株主および投資家の皆様の共同利益確保・向上の観点から評価、検討、意見の形成、代替案の立案および必要に応じ大規模買付者との交渉を行うものとし、その内容については独立委員会に報告します。

当社取締役会が上記の評価、検討、意見の形成、代替案の立案および大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の意見（以下「取締役会に対する専門家意見」といいます）を求めるものとします。

取締役会に対する専門家意見は株主および投資家の皆様のご判断に資するためのものでありますから、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、後述のⅠの3(5)に記載のとおり株主および投資家の皆様に対して開示します。このため、かかる意見を得るに際し要した費用は、特に不合理と認められる例外的な場合を除き、全て当社が負担するものとします。

(4) 情報開示期間中における独立委員会の役割

① 情報の検討

独立委員会は、当社取締役会から受領した大規模買付者の意向表明書および大規模買付情報等に基づいて、当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響を検討し、次の措置を講じます。

② 対抗措置発動勧告

独立委員会は、下記の場合には当該大規模買付行為を株主および投資家の皆様の共同利益を害する当社に対する敵対的買付行為とみなし、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

イ 当該大規模買付行為に資料6に記載のイからリまでのいずれかの事情が存することが明らかであり、株主総会の判断を待つまでもなく当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を損なうと判断した場合（以下「明白な濫用ケース」といいます）、または、

ロ 大規模買付者が、当該大規模買付行為に対する対抗措置の発動または不発動に係る当社取締役会の決議（当社取締役会が、大規模買付行為に対する対抗措置を発動すべきか否かにつき株主の皆様の判断に委ねるために株主総会を招集することを決議した場合は、当該株主総会の終結まで）を待たずして、買付行為を開始した場合（以下「先行的買付ケース」といいます）

③ 専門家意見の聴取

なお、独立委員会は、必要に応じて、当社取締役会および独立委員会から独立した第三者の立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の意見（以下「独立委員会に対する専門家意見」といいます）を求めることができるものとします。

独立委員会に対する専門家意見は株主および投資家の皆様のご判断に資するためのものでありますから、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対して開示します。このため、かかる意見を得るに際し要した費用は、特に不合理と認められる例外的な場合を除き、全て当社が負担するものとします。

④ 大規模買付行為が撤回された場合

また、独立委員会は、大規模買付行為が撤回された場合その他判断の前提となった事実関係等に変動が生じた場合には、対抗措置の発動の中止、当社株主総会招集の中止その他の勧告を当社取締役会に対して行うことができるものとします。かかる再勧告が行われた場合も、当社は、独立委員会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って直ちに株主および投資家の皆様に対して開示します。

⑤ 大規模買付行為に対する同意勧告（対抗措置不発動勧告）

独立委員会は、下記の場合には当社取締役会に対し、当該大規模買付行為に同意すること（対抗措置の不発動）を勧告します。

イ 大規模買付者が本ルールを遵守しており、かつ、

ロ 当社取締役会から受領した大規模買付者の意向表明書および大規模買付情報、当社取締役会の大規模買付情報に対する評価、意見の形成、代替案の立案および大規模買付者との交渉、取締役会に対する専門家意見などを検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが明らかであると判断した場合

⑥ 株主総会招集勧告

独立委員会が大規模買付行為に対する対抗措置の発動・不発動または中止の判断に至らない場合、独立委員会は、当社取締役会に対し、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動すべきか否かにつき株主の皆様の判断に委ねるための株主総会を招集するよう勧告します。

(5) 情報の開示

情報開示期間において、当社取締役会は、適時、適切に適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って以下の情報等を株主および投資家の皆様に対して開示します（但し、独立委員会が営業秘密、個人情報等、開示が不適切であると判断した情報についてはこの限りではありません）。

- 1) 大規模買付者の意見表明および大規模買付情報
- 2) 当社取締役会が当該大規模買付に同意した場合は、その旨
- 3) 当社取締役会の大規模買付情報に対する評価、検討結果、意見、代替案および大規模買付者との交渉内容、取締役会に対する専門家意見など
- 4) 独立委員会が当社取締役会に勧告した場合は、その内容
- 5) 独立委員会の大規模買付情報に対する評価、検討結果、意見、大規模買付行為が当社株主全体の利益に与える影響、当社取締役会が提示した代替案に対する意見、当社取締役会が行った大規模買付者との交渉内容に対する意見、独立委員会に対する専門家意見など
- 6) 後述のⅠの4(1)に記載のとおり当社取締役会が対抗措置の発動を決議した場合はその旨
- 7) 後述のⅠの4(2)に記載のとおり当社取締役会が大規模買付行為に対する対抗措置を発動すべきか否かにつき株主の皆様の判断に委ねるために株主総会の招集を決議した場合は、その旨
- 8) その他、株主および投資家の皆様の判断に有益な情報

4. 大規模買付行為に対する対抗措置の発動、不発動

(1) 取締役会決議による対抗措置の発動、不発動の決定

当社取締役会は独立委員会の勧告を受けた場合、その勧告の如何によって次のように対抗措置の発動、不発動を決定します。

① 対抗措置の発動

上述のⅠの3(4)②に記載のとおり、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告した場合、当社取締役会は、当該独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動を決議し、これを発動します。

但し、当社取締役会は、対抗措置の発動が法令上取締役に求められる義務（忠実義務、善管注意義務を含む）に違反すると判断する場合は、対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の判断に委ねるために株主総会の招集を決議します。

② 対抗措置の不発動

独立委員会が、当社取締役会に対し、当該大規模買付行為に同意するよう勧告した場合は、当社取締役会は、当該独立委員会の勧告を最大限尊重して当該大規模買付行為に同意し対抗措置を発動しない旨を決議し、大規模買付者に対し、当該大規模買付行為につき同意する旨を通知するとともに、その旨を適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って株主および投資家の皆様に対して開示します。株主および投資家の皆様には、開示された情報を参考にしていただき、大規模買付行為に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

但し、当社取締役会は、対抗措置の不発動が法令上取締役に求められる義務（忠実義務、善管注意義務を含む）に違反すると判断する場合は、対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の判断に委ねるために株主総会の招集を決議します。

(2) 株主総会決議による対抗措置の発動、不発動の決定

以下に掲げる各場合において、当社取締役会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する敵対的買収行為にあたるか否か、対抗措置を発動するか否かの判断を当社株主総会に委ねることとします。

① 独立委員会による株主総会招集勧告に基づく株主総会の招集

上述のⅠの3(4)⑥に記載したところに従い独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して、後述のⅠの4(2)④に記載のとおりの手続等に従い株主総会の招集を決議し、対抗措置を発動するか否かの判断を株主総会の決議に委ねます。

② 当社取締役会が独立委員会の対抗措置発動勧告に従えないと判断した場合における株主総会の招集

上述のⅠの4(1)①に記載のとおり、当社取締役会が、独立委員会の対抗措置発動勧告に従うことについて、法令上取締役に求められる義務（忠実義務、善管注意義務を含む）に違反すると判断する場合は、当社取締役会は、後述のⅠの4(2)④に記載のとおりの手続等に従い株主総会の招集を決議し、対抗措置を発動するか否かにつき株主総会の決議に委ねます。

- ③ 当社取締役会が独立委員会の対抗措置不発動勧告に従えないと判断した場合における株主総会の招集

上述のⅠの4(1)②に記載のとおり、当社取締役会が、独立委員会の対抗措置不発動勧告に従うことについて、法令上取締役求められる義務（忠実義務、善管注意義務を含む）に違反すると判断する場合、当社取締役会は、後述のⅠの4(2)④に記載のとおりの手続等に従い株主総会の招集を決議し、対抗措置を発動するか否かの判断を株主総会の決議に委ねます。

(注)なお、上記に従って当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合であっても、株主総会が開催されるまでの間において、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合その他大規模買付行為が存在しなくなった場合、当社取締役会は株主総会を開催せず、または株主総会の開催を中止することがあります。

- ④ 株主総会の招集手続

株主総会を招集する場合、当社取締役会は可及的速やかに当社株主総会を招集するため基準日設定公告を行い、情報開示期間満了日の翌日から起算して60営業日以内に株主総会を開催いたします。

また、当社取締役会は当該大規模買付に対する取締役会の意見や主張、代替案、独立委員会の意見のほか大規模買付者から株主総会開催日の概ね30日前までに受領した大規模買付情報については、ご判断の参考としていただくため、株主総会招集通知とともに送付させていただくことといたします(但し当社取締役会において、株主総会招集通知に同封して発送することが、時間的、またはその大規模買付情報の量から困難であると判断した場合には当社ホームページ(<http://www.tokyo-dome.jp/>)にて、当該大規模買付情報を開示する場合があります)。

また、株主総会開催日の概ね30日前の日を経過した後に提供された大規模買付情報については随時、当社ホームページにて開示するとともに、株主総会当日に参考資料として出席株主に配布することといたします。また当社取締役会は株主総会の開催日まで、当社および大規模買付行為者による意見表明、大規模買付提案に対する代替案等を株主および投資家の皆様にご提示するため大規模買付者との交渉を行い、大規模買付情報の収集に努めます。

- ⑤ 株主総会の議案および決議の方法

当社取締役会は、当該株主総会において、対抗措置の発動に関する議案を上程いたします。

大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、当社株主および投資家の皆様において、ご判断いただきます。

その結果、株主総会に出席された議決権を行使することができる株主様の議決権の過半数をもって、対抗措置発動に関する議案が承認された場合は、当社取締役会は対抗措置を発動します。

Ⅱ. 株主・投資家に与える影響等

1. 本ルールが株主・投資家に与える影響等

- (1) 本ルールは、当社株主および投資家の皆様に対して、当社株主および投資家の皆様が買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主および投資家の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主および投資家の皆様が十分な情報に基づいて、大規模買付行為に応ずるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。
- (2) 従って、本ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断をなす上での前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものと考えております。
- また、本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので株主および投資家の皆様の1株あたりの株式の価値に希釈化が生じることはありません。
- (3) なお、上述のⅠの3(4)のとおり、独立委員会の勧告内容如何によって大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様は、当社が適時・適切に適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って開示する情報にご注意下さい。

2. 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

- (1) 当社取締役会が、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置を発動する場合あるいは株主総会において対抗措置の発動が株主の皆様により承認された場合、非適格者には行使できない等の条件の付された新株予約権の無償割当が行われることとなります。
- (2) そして、当該対抗措置の仕組み上、当社株主および投資家の皆様（非適格者を除きます）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合、あるいは対抗措置発動の是非を判断するための株主総会の招集を決定した場合には、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

3. 対抗措置発動時（新株予約権の無償割当および新株予約権行使時）に株主および投資家の皆様において必要となる手続

対抗措置として考えられる新株予約権の無償割当を行った場合の当社株主および投資家の皆様に関する手続については、次のとおりとなります。

(1) 名義書換の手続

新株予約権の無償割当が決議された場合には、当社は、新株予約権の割当期日を公告いたします。割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主および投資家の皆様に対し、原則としてその有する当社株式1株につき1個の新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様には、当該割当期日に間に合うように名義書換を完了していただくことが必要となります。なお、この新株予約権は、株主の皆様に対する新株予約権無償割当の方法（会社法第277条）により発行されますので、新株予約権の申込みの手続は必要ではありません。

なお、一旦、新株予約権無償割当決議がなされた場合であっても、当社は、新株予約権の行使期間開始の前日までに新株予約権無償割当を中止し、または新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当該新株予約権無償割当を受けるべき株主様が確定した後（権利落ち日以降）に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として売買等を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(2) 新株予約権行使の手続

① 必要書類の提出と行使価額の払込

当社は、割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、新株予約権の行使請求書（当社所定の書式によるものとし、株主様ご自身が大規模買付行為でないこと等を誓約する文言を含みます）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。

また、当社取締役会が別途定める新株予約権の行使期間内に株主の皆様からこれらの必要書類をご提出いただき、新株予約権1個あたり1円を下限として新株予約権無償割当決議において定める行使価額に相当する金銭を払込取扱場所にお振り込みいただければ、株主の皆様に対して原則として1個の新株予約権につき1株の当社普通株式が発行されることとなります。

仮に、株主および投資家の皆様が、こうした新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込を行わなければ、他の株主および投資家の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。

② 大規模買付者以外の株主から新株予約権を取得する場合

当社が大規模買付者以外の株主の皆様から新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として、1個の新株予約権につき1株の当社普通株式の交付を受けることとなります（なお、この場合、株主および投資家の皆様には、別途、本人確認のための書類のほか、ご自身が大規模買付者に該当しないこと等を誓約し、かかる誓約に虚偽が存した場合には交付された当社普通株式を直ちに返還する旨の文言を記した書面をご提出いただくことがあります）。

この場合、株主および投資家の皆様においては、当社が新株予約権を取得することにより、当該取得の日に当然に新株予約権の行使はできなくなりますが、新株予約権取得の対価として当社普通株式が交付されるため、株主および投資家の皆様には、その保有する当社株式の希釈化は生じません。

これらの手続の詳細につきましては、実際にこれらの手続が必要となった際に、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、株主および投資家の皆様に対して適時適切な開示を行いますので、当該内容をご確認下さい。

③ 非適格者である大規模買付者から当社が新株予約権を取得する場合

当社は、原則として、非適格者である大規模買付者から新株予約権を有償取得しません。但し、当社取締役会において、当社が非適格者である大規模買付者から新株予約権を有償取得することが必要である旨決議された場合には、当社取締役会が認める相当な対価をもって、当該新株予約権を有償取得することができます。

Ⅲ. 本ルールの有効期限、継続および廃止

1. 平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会にて決議され、その直後の取締役会にて導入を決議した本ルールは、同23年4月開催の当社定時株主総会終結時までを有効期間とするものであり、期間満了の時点において、本ルールの継続について、改めて株主の皆様のご判断を仰ぐものいたします。本ルールを維持するか否か、およびこれを維持するとした場合にはその内容について、当社株主の皆様によりご判断いただくこととなります。
2. 平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会において、当社取締役の任期を1年とするための定款変更議案が決議されたことにより、当社取締役の選解任の要件に加重がないことと相俟って、株主の皆様は、当社株主総会（少なくとも年に1回は開催）において普通決議をもって株主様のご意向に従って取締役を選任もしくは解任し、これらの取締役で構成される取締役会決議において本ルールを変更・廃止することができ、株主の皆様の意思が反映されることとなります。
3. 当社取締役会によって本ルールの変更・廃止等が決議された場合には、当社は、当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って直ちに株主および投資家の皆様に対して開示します。

資料1 用語の定義

本ルールにおいて用いる主な用語の定義は以下のとおりです

1. 「大規模買付行為」とは、当社株主総会における特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付け等もしくは公開買付け（但し、当社取締役会が予め同意をした行為を除きます）またはそれらの可能性のある行為を意味するものとします。
2. 「大規模買付者」とは、当社株券等の大規模買付行為もしくはその提案を行おうとし、または現に行っている特定株主グループを意味するものとします。
3. 「特定株主グループ」とは、
 - (1) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます）または、
 - (2) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます）を意味します。
4. 「議決権割合」とは、
 - (1) 特定株主グループが、上記3(1)に記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます）も計算上考慮されるものとします）または、
 - (2) 特定株主グループが、上記3(2)に記載の場合は、当該大規模買付者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます）の合計をいいます。
5. 「株券等」とは、(1)特定株主グループが、上記3(1)に記載の場合は、同法第27条の23第1項に規定する株券等を、または、(2)特定株主グループが、上記3(2)に記載の場合は、同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。
6. 「買付け等」とは、同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。
7. 「公開買付け」とは、同法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。

8. 「非適格者」とは、次の各者をいいます。
- (1) 特定大量保有者、
「特定大量保有者」とは、当社の株券等（上記5参照）の保有者（上記3(1)参照）で、当該株券等に係る株券等保有割合（上記4参照）が20%以上である者をいう。
 - (2) 特定大量保有者の共同保有者、
「共同保有者」とは、同法第27条の23第5項に定義される共同保有者を指し、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（上記3(1)参照）。
 - (3) 特定大量買付者、
「特定大量買付者」とは、公開買付け（上記7参照）によって、当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項の「株券等」をいいます）の買付等（同条項の「買付け等」をいいます）の開始の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第3項に定める場合を含みます）に係る株券等の株券等所有割合とその者の特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる者
 - (4) 特定大量買付者の特別関係者、もしくは
 - (5) これら(1)ないし(4)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、
 - (6) これら(1)ないし(5)に該当する者の関連者。

資料2 新株予約権無償割当をする場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主およびその発行条件
当社取締役会または当社株主総会において定める一定の日（以下「割当期日」という）における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除く）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。
2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。
但し、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。
3. 発行する新株予約権の総数
新株予約権の割当総数は、当社の最終発行済株式を上限として、当社取締役会または当社株主総会が定める数とする。但し、割当期日において、当社の有する当社株式の数を除く。
4. 新株予約権無償割当の効力発生日
当社取締役会または当社株主総会において別途定める。
5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1円以上で当社取締役会または当社株主総会が定める額とする。
6. 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
7. 新株予約権の行使条件
 - (1) 非適格者は、新株予約権を行使することができない。
 - (2) 形式的には非適格者に該当する場合であっても、当社取締役会または当社株主総会が新株予約権無償割当決議において、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値または株主共同の利益に反しないとして別途定めた所定の者または当社の企業価値または株主共同の利益に反しないと認めるための条件を定めた場合は、当該条件を全て満たした者は、非適格者に該当しないものとする。
8. 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間は、当社取締役会または当社株主総会にて、別途定めるものとする。

9. 当社による新株予約権の取得

(1) 非適格者以外の新株予約権者からの取得

当社は当社取締役会または当社株主総会が別途定めた一定の日をもって、上記7に従って新株予約権を行使できない者が保有する新株予約権を除いて、新株予約権1個につき当社普通株式1株を交付することと引き換えに、当該一定の日の前日までに行使されていない新株予約権を取得することができる。

また、かかる取得がなされた日より後に、上記7により新株予約権を行使することができない者以外の者で、新株予約権を保有する者が現れたと当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が定める一定の日をもって、当該者の保有する新株予約権のうち、当該一定の日の前日までに行使されていない新株予約権を、新株予約権1個につき当社普通株式1株を交付することと引き換えに取得することができるものとし、以後も同様とする。

(2) 非適格者からの取得

当社は、原則として、非適格者である大規模買付者から新株予約権を有償取得しない。

但し、当社取締役会において、当社が非適格者である大規模買付者から新株予約権を有償取得することが必要である旨決議された場合には、当社取締役会が認める相当な対価をもって、当該新株予約権を有償取得することができるものとする。

(3) また、当社は上記8に定める行使期間の開始日前日までの間いつでも、当社取締役会が新株予約権の取得を適切と認める場合には当社取締役会が別途定める一定の日をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(4) 以上のほか、当社が本新株予約権の一部を取得することとする時に非適格者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項など、大規模買付行為に対する対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがある。

10. 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は新株予約権者の請求がある場合に限り発行する。

11. 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成20年2月21日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

資料3 独立委員会規則の概要

1. (目的)

当社は、大規模買付行為に対する対抗措置発動その他、当社所定「大規模買付行為に対する対抗措置発動のためのルール」に定める事項に関する当社取締役会の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置する。

2. (設置)

独立委員会は当社取締役会の決議により設置される。

3. (委員)

独立委員会の委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している①当社社外取締役、②当社社外監査役または③社外有識者の中から、当社取締役会が選任する。但し、社外の有識者は、実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者でなければならない。また、別途当社取締役会が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。

4. (委員の任期)

独立委員会委員の任期は、平成20年4月25日開催の第98回定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。但し、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りでない。また、社外取締役あるいは社外監査役であった独立委員会委員が、取締役あるいは監査役でなくなった場合（但し、再任された場合を除く）には、独立委員会委員としての任期も同時に終了するものとする。

5. (招集)

各独立委員会委員は、大規模買付行為がなされた場合その他いつでも独立委員会を招集することができる。

6. (決議)

独立委員会の決議は、原則として、独立委員会委員の全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。但し、やむを得ない事由がある時は、独立委員会委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うことができる。

7. (基本的権限)

独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定の内容を、その理由を付して当社取締役会に対して勧告する。当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置（新株予約権無償割当て）の発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものの、当社取締役会が、独立委員会の勧告に従うことについて、法令上取締役求められる義務（忠実義務、善管注意義務を含む）に違反すると判断する場合は、株主総会を招集し、その判断を株主総会の決議に委ねるものとする。

なお、独立委員会の各委員および当社各取締役は、こうした決定にあたっては、専ら当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

- ①本ルールの対象となる大規模買付行為に対する対抗措置（新株予約権無償割当ての実施）の発動
- ②本ルールの対象となる大規模買付行為に対する同意（対抗措置の不発動）
- ③本ルールの対象となる大規模買付行為に対する対抗措置の発動あるいは不発動について株主総会の判断に委ねる場合は、当該株主総会の招集
- ④新株予約権の無償割当ての中止
- ⑤新株予約権の無償取得
- ⑥その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項

8. (付随的権限)

上記7に定めるところに加え、独立委員会は、以下の各号に記載される事項を行うことができる。

- ①大規模買付者および当社取締役会が独立委員会に提供すべき情報およびその回答期限の決定
- ②大規模買付者の大規模買付行為の内容の精査・検討
- ③大規模買付者との交渉・協議
- ④取締役会に対する代替案の提出の要求・代替案の検討
- ⑤情報開示期間（当社取締役会が意向表明書を受領した日から起算して60日間）の延長
- ⑥その他本ルールにおいて独立委員会が行うことができると定められた事項および当社取締役会が別途独立委員会が行うことができるものと定めた事項

9. (取締役会による情報提供等)

当社取締役会は、独立委員会に対し、当社取締役会が大規模買付者から受領した意向表明書および大規模買付情報を交付する。独立委員会は、当初提供してもらった情報だけでは大規模買付情報として不足していると判断した場合には、自らまたは当社取締役会を通じて、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供するよう求める。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても適宜回答期限（原則として情報開示期間内とする）を定めた上、大規模買付行為に対する意見およびその根拠資料、代替案、その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。

10. (独立委員会への出席要求等)

独立委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他独立委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立委員会が求める事項に関する説明を求めることができる。

11. (専門家の助言)

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を得ること等ができる。

資料4 独立委員会 委員の略歴

森 信博（もり のぶひろ）

[略歴] 昭和20年生まれ
昭和42年4月 株式会社日本勸業銀行入行
平成7年6月 株式会社第一勸業銀行取締役
平成9年5月 同行常務取締役
平成10年5月 同行専務取締役
平成11年4月 同行取締役副頭取
平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役副頭取
平成16年4月 東京リース株式会社特別顧問
平成17年4月 当社取締役（現任）
平成17年8月 東京リース株式会社執行役員会長（現任）

児玉 幸治（こだま ゆきはる）

[略歴] 昭和9年生まれ
昭和32年4月 通商産業省入省
昭和60年6月 同省大臣官房長
昭和63年6月 同省産業政策局長
平成元年6月 通商産業事務次官
平成3年6月 同退官
平成4年2月 株式会社日本興業銀行顧問
平成5年6月 商工組合中央金庫理事長
平成13年6月 株式会社商船三井取締役（現任）
平成13年7月 財団法人日本情報処理開発協会会長
平成17年6月 HOYA株式会社取締役（現任）
平成19年4月 当社監査役（現任）
平成19年6月 旭化成株式会社取締役（現任）
平成19年11月 財団法人機械システム振興協会会長（現任）

渋川 満（しぶかわ みつる）

[略歴] 昭和9年生まれ
昭和37年4月 新潟地方裁判所判事補
昭和47年4月 東京地方裁判所判事
平成元年7月 国会裁判官訴追委員会事務局長
平成5年11月 東京高等裁判所判事
平成5年12月 富山地方裁判所長
平成8年3月 名古屋高等裁判所判事部総括
平成11年7月 定年退官
平成11年9月 白鷗大学法学部教授
平成11年11月 弁護士登録（現任）
平成16年4月 白鷗大学法科大学院法務研究科長
平成19年3月 定年退職
平成19年4月 小杉産業株式会社取締役（現任）

資料5 大規模買付情報の概要

1. 大規模買付者およびそのグループの概要
具体的名称、資本構成、出資割合、財務内容ならびに役員の名前および略歴等。
なお、大規模買付者およびそのグループには、主要な株主または出資者および重要な子会社・関連会社を含み、大規模買付者がファンドまたはその出資に係る事業体である場合は主要な組合員、出資者（直接・間接を問いません）その他の構成員ならびに業務執行組合員および投資に関する助言を継続的に行っている者が含まれます。
2. 大規模買付行為の目的、方法
なお、大規模買付行為の適法性については資格を有する弁護士による意見書を併せて提出していただきます。
3. 大規模買付行為の内容
大規模買付行為の対価の種類および価額、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為および関連する取引の実現可能性、大規模買付行為完了後に当社株券等が上場廃止となる見込みがある場合にはその旨およびその理由を含みます。
4. 第三者との意思の連絡の有無
大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡（当社に対して重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項に定義される重要提案行為等をいいます）を行うことに関する意思連絡を含みます。以下同じ）の有無および意思連絡が存する場合にはその具体的な態様および内容。
5. 大規模買付行為に係る買付け等の対価の算定根拠およびその算定経緯
算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報ならびに大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの額およびその算定根拠を含みます。
6. 資金関係
大規模買付行為に係る買付け等の資金の裏付け、当該資金の提供者（実質的提供者（直接・間接を問いません）を含みます）の具体的な名称、調達方法、資金提供が実行されるための条件および資金提供後の誓約事項の有無および内容ならびに関連する具体的取引の内容。
7. 大規模買付行為の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策および配当政策等（大規模買付行為完了後における当社資産の売却、担保提供その他の処分に関する計画を含みます）
なお、当社事業の特殊性に鑑みて、特に次の計画につきましては具体的に記載して下さい。
 - イ 開発計画
当社の中核的営業場所である東京ドームシティ（東京都文京区後楽1丁目3番61号等所在。以下「東京ドームシティ」という）が都市計画公園区域に指定されていることを前提に、大規模買付行為の完了後に意図されている同所に関する開発計画
 - ロ 防災計画
東京ドームシティが大震災発生時における広域避難場所に指定されていることを前提に、大規模買付行為の完了後に意図されている同所に関する防災計画
 - ハ 顧客その他の安全確保計画
東京ドームシティに年間3,000万人を超える来場者が存在することを前提に、東京ドーム、黄色いビル、青いビル、ラクア、アトラクションズ、東京ドームホテル、ミーツポート等のそれぞれについて、大規模買付行為の完了後に意図されている日々の営業における顧客その他の安全確保計画
8. 利害関係者の処遇方針
大規模買付行為完了後における当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、当社施設等が所在する地方公共団体その他の当社に係る利害関係者の処遇方針。
9. 反社会的勢力との関連性の有無（直接・間接を問いません）およびこれらに対する対処方針
10. その他
当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断し、不備のない適式な意向表明書を当社取締役会および独立委員会が受領した日から原則として5営業日以内に書面により大規模買付者に対して要求した情報。

資料6 独立委員会が株主総会の判断を待つまでもなく当該大規模買付行為が
当社株主全体の利益を損なうと判断する場合

- イ 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行っている場合（いわゆるグリーンメーラー）ないし当社株券等の取得目的が主として短期の利鞘の稼得にある場合
- ロ 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な不動産、動産、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることにある場合
- ハ 当社の会社経営を支配した後に、当社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として不当に流用する予定で、当社株券等の取得を行っている場合
- ニ 当社の会社経営への参加の目的が、主として、当社の会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券などの高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする点にある場合
- ホ 大規模買付者の提案する当社株券等の取得条件（買付対価の種類、価額およびその算定根拠、内容、時期、方法、違法性の有無、実現可能性を含みますがこれらに限りません）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- ヘ 大規模買付者の提案する買収の方法が、二段階買付け（第一段階の買付けで当社株券等の全てを買付けられない場合の、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、または上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で株券等の買付けを行い、株主および投資家の皆様に対して買付けに応じることを事実上強要するもの）、等に代表される、構造上株主および投資家の皆様の判断の機会または自由を制約するような強圧的な方法による買収である場合
- ト 大規模買付者による支配権取得により、株主および投資家の皆様はもとより、顧客、従業員その他の当社の利害関係者の利益を含む当社の企業価値の著しい毀損が予想されたり、当社の企業価値の確保および向上を著しく妨げるおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合、または大規模買付者が支配権を獲得する場合の当社の企業価値が、中長期的な将来の企業価値との比較において、当該大規模買付者が支配権を取得しない場合の当社の企業価値と比べ、明らかに劣後すると判断される場合
- チ 大規模買付者による支配権取得の事実それ自体が、当社の重要な取引先を喪失させる等、当社の企業価値を著しく毀損するものである場合
- リ 大規模買付者の経営陣または主要株主もしくは出資者に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

(4) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。

また、本ルールは、政府指針の定めた三原則を充足するものであります。すなわち、

- ① 本ルールは企業価値および株主共同の利益が明らかに不当に毀損される場合に対抗するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが明白な大規模買付行為には同意するものであること。
- ② 当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する影響が明らかでない場合には、株主の皆様にごできるだけ多くの情報を提供し、必要かつ十分な検討時間を確保した上で、対抗措置発動の是非を当社株主総会の決議に委ねること。
- ③ 本ルールでは、対抗措置発動における取締役会の恣意性を排除するために、社外取締役および社外監査役ならびに社外有識者からなる独立委員会を常置し、対抗措置の発動・不発動・株主総会での判断について勧告を行うものであること。
- ④ 別途上程しております、当社取締役の任期を1年とするための定款変更議案のご承認を条件に、当社株主総会での普通決議による取締役の選解任と取締役会決議を介して本ルールを廃止することができること。

などから、企業価値および株主共同の利益に資するものであります。したがって本ルールは基本方針に沿うものであり、当社役員の保身やその不当な利益の保護を目的としたものではないものと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは文京区後楽の東京ドームシティ(TDC)に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利上昇による影響

当社グループは、平成20年1月末現在、2,016億7千6百万円の有利子負債（長・短借入金、コマーシャルペーパー、社債の合計）があります。平成19年1月期に金融事業から撤退をしたため有利子負債は大幅に減少しているものの、当社グループの営業利益からすれば有利子負債は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループの主力事業が位置する水道橋地域（以下、東京ドームシティという）は都市計画法に基づき東京都より都市計画施設（都市計画公園）区域の指定を受けており、施設の種類、施設の建築面積（建蔽率）、緑化面積の確保などの規制（制限）を受けています。

このような規制地域において、当社は青いビル、黄色いビル、東京ドーム、東京ドームホテル、ラクーア、そして平成20年3月にオープンいたしました「MEETS PORT(ミーツポート)」等の事業を展開し、現在の東京ドームシティを構築してきております。

今後も、当社が東京ドームシティ敷地内において、新しい事業を計画（建築物の新築、増築、用途変更等）する場合、全てについて都市計画法の許可を得、当該規制をクリアする必要があります。

なお、東京ドームシティは全体で約133千㎡（借地も含む）ありますが、その内約128千㎡が同指定の適用を受けています。

(4) 競輪事業について

当社グループでは、子会社の松戸公産株式会社が松戸競輪場を、持分法適用会社の花月園観光株式会社が花月園競輪場を所有しております。松戸競輪場は松戸市と、花月園競輪場は神奈川県競輪組合と施設の賃貸契約を締結しております。

競輪場を所有しているそれぞれの会社は、上記契約先から収受する賃貸料が収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの業績、財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

また、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議し、実行いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、3,198億4千1百万円（前年同期比261億2千7百万円減）となりました。

流動資産については、余剰の現預金を有利子負債の削減に充てたため、現金及び預金が前連結会計年度に比べ65億6千9百万円減少しました。

その結果、流動資産合計は、234億1千9百万円（前年同期比52億1千8百万円減）となりました。

固定資産については、不採算のゴルフ・リゾート事業の6事業場を譲渡したこと等により有形固定資産が前連結会計年度に比べ128億7千1百万円減少しました。また、投資有価証券がその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度に比べ80億2千4百万円減少したこと等により、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ77億2千7百万円減少しました。

その結果、固定資産合計は、2,957億2千6百万円（前年同期比207億5百万円減）となりました。

<負債>

負債合計は、2,727億6千8百万円（前年同期比299億5千4百万円減）となりました。

流動負債については、一年内返済予定の長期借入金が増加したことにより短期借入金が前連結会計年度に比べ64億9千8百万円増加し、1年以内償還予定の社債が48億5千万円増加しました。

その結果、流動負債合計は、861億1千4百万円（前年同期比92億5千5百万円増）となりました。

固定負債については、有利子負債の削減を進めた結果、社債が前連結会計年度に比べ103億3千万円減少し、長期借入金が216億5千万円減少しました。

その結果、固定負債合計は、1,866億5千4百万円（前年同期比392億9百万円減）となりました。

<純資産>

純資産合計は、470億7千2百万円（前年同期比38億2千6百万円増）となりました。

株主資本については、資本金は欠損填補を行ったため前連結会計年度に比べ308億2千9百万円減少し、資本剰余金は一部の連結子会社が親会社株式を売却したことにより13億4千2百万円増加する一方、欠損填補を行ったため175億8千3百万円減少しました。利益剰余金は、欠損填補及び当期純利益の計上により569億9千6百万円増加（欠損の額が減少）しました。

その結果、株主資本合計は、△2億8千万円となりました。

評価・換算差額等については、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度に比べ64億2千万円減少しました。

その結果、評価・換算差額等合計は、473億5千2百万円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループは、当期が最終年度となりました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」に掲げる3つの経営課題、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の達成に向け取り組んでまいりました。

「連結経営基盤の革新」の具体的な施策として、不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業のファイナンス事業から撤退し、事業再編を進めました。これにより、東京ドームグループは安定した収益を上げられる経営体質の構築が可能となり、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化ならびに株主資本の回復を図っております。

「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」の中心的な施策として進めてまいりました「MEETS PORT（ミーツポート）」が、本年3月にオープンいたしました。これにより、今後はさらに東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図ってまいります。

「CSR経営の推進」では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点施策として取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績といたしましては、東京ドームホテルが開業以来最高の売上、利益を記録し、外部事業のショッピングが順調に売上を伸ばしたものの、プロ野球の特別イベントが減少した東京ドームや利用者数が伸び悩んだ「スパ ラクーア」、「東京ドームシティ アトラクションズ」などが減収となりました。また、グループ会社の不採算事業およびリスク事業からの撤退により売上が大きく減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は877億2千9百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は132億4千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、売上及び利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額68億4千万円であり、その主なものは、エンタテインメント融合商業施設「MEETS PORT」建設費28億2千2百万円（レジャー事業）であります。また、当連結会計年度中に完成した主要な設備はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

レジャー事業	6,255百万円
流通事業	170百万円
その他の事業	345百万円
全社	70百万円
計	6,840百万円

また、当連結会計年度に以下の設備を譲渡・売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
							(面積㎡)			
(株)東京ドーム	市原後楽園ゴルフ (千葉県市原市)	レジャー	ゴルフ場	590	17	802	<77,397> 1,039,367	654	2,064	—
(株)東京ドーム	馬頭後楽園ゴルフ (栃木県那須郡那 珂川町)	レジャー	ゴルフ場	148	15	22	723,691	5	191	—
(株)東京ドーム	舞子後楽園 スキー場 (新潟県南魚沼市)	レジャー	スキー場	1,274	142	172	145,719	5	1,595	—
(株)西日本後楽園	城島後楽園ホテル (大分県別府市)	レジャー	ホテル	603	3	4	56,620	13	624	33 [2]
	城島後楽園ゴルフ 他 (大分県別府市)	レジャー	ゴルフ場・ 遊園地	2,177	441	732	1,382,973	747	4,098	117 [47]
(株)水戸後楽園	水戸後楽園ゴルフ (茨城県東茨城郡 城里町)	レジャー	ゴルフ場	208	10	19	<433,050> 571,200	61	299	—
(株)北海道後楽園観光開発	札幌後楽園ゴルフ (北海道北広島市)	レジャー	ゴルフ場	196	19	361	2,301,454	11	588	18 [19]

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						(面積㎡)			
東京ドーム (東京都文京区)	レジャー	多目的ドーム 事務所	14,287	299	52,595	(1,087) 54,648	261	67,444	39 [8]
東京ドームシティ アトラク ションズ (東京都文京区)	レジャー	遊園地	1,268	522	7,067	7,344	69	8,927	64 [93]
ラクーア (東京都文京区)	レジャー	複合型商業施 設	10,494	280	9,363	(6,047) 9,809	293	20,431	21 [10]
黄色いビル (東京都文京区)	その他	場外馬券発売 場(賃貸) ボウリング場 他	10,399	2	11,294	11,735	283	21,920	4
ビッグエッグプラザ (東京都文京区)	レジャー	コンベンショ ンホール他	9,304	49	16,822	17,479	28	26,204	7
東京ドームホテル (東京都文京区)	レジャー (不動産 賃貸)	ホテル建物	29,002	270	12,147	12,622	455	41,866	—
飲食物販店舗 (東京都文京区)	レジャー	野球雑貨 小売店 レストラン他	829	69	—	—	200	1,099	130 [438]
原町ビル (東京都新宿区)	その他	賃貸事務所 ビル	304	—	481	1,474	6	792	—
相模原ショッピングセンター (神奈川県相模原市)	その他	賃貸商業ビル	960	—	889	(2,744) 3,710	2	1,852	—
ショップイン37店 (東京都文京区他)	流通	化粧品等雑貨 小売店	231	—	—	—	128	359	175 [132]
熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市)	レジャー (不動産 賃貸)	ホテル建物	8,990	8	2,913	22,241	0	11,913	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
							(面積㎡)			
後楽園不動産 ㈱	高田馬場ビル他 (東京都新宿区他)	その他	賃貸事務所 ビル等	78	—	479	953	1	560	—
㈱札幌後楽園 ホテル	札幌後楽園ホテル (北海道札幌市 中央区)	レジャー	ホテル	12	0	—	—	58	71	134 [129]
松戸公産㈱	松戸競輪場他 (千葉県松戸市他)	レジャー	競輪場等	5,540	0	7,382	85,748	187	12,334	17
	アドホック新宿他 (東京都新宿区他)	その他	賃貸商業 ビル等	2,253	—	6,871	16,071	9	9,099	1
東和工建㈱	トーワパーキング 新小岩他 (東京都葛飾区 他)	その他	コインパー キング他	47	1	342	(37,025) 2,470	2	394	—

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

2 上記の 〈 〉 内は、貸借中のもので外書であります。

3 上記の [] 内は、臨時従業員数であり外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱東京ドーム	MEETS PORT (ミーツポート) (東京都文京区)	レジヤ－	商業施設 多目的ホール 庭園	8,000	4,979	自己資金 及び借入金	平成18年2月	平成20年3月
合計	－	－	－	8,000	4,979	－	－	－

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月 1日 ※1	29,365,120	191,714,840	—	32,867	35,643	39,615
平成17年 6月16日 ※2	—	191,714,840	—	32,867	△31,398	8,217
平成19年 5月31日 ※3	—	191,714,840	△30,829	2,038	△8,217	—

(注)※1 松戸公産(株)との株式交換による増加であります。

※2 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

※3 会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の減少及び会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	36	251	131	1	10,875	11,341	—
所有株式数(単元)	61	88,564	6,687	23,134	32,247	3	39,259	189,955	1,759,840
所有株式数の割合(%)	0.03	46.62	3.52	12.18	16.98	0.00	20.67	100.00	—

(注) 1 自己株式529,948株は「個人その他」に529単元及び「単元未満株式の状況」に948株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,905	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,922	7.78
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,667	2.95
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,156	1.64
計	—	77,292	40.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,966千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,203千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 5,667千株

2 フィデリティ投信株式会社から平成18年 9月 7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年 8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	3,537	1.84

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年 1月29日付で提出された大量保有報告書により、平成19年 1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	619	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	7,442	3.88
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	575	0.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	981	0.51
計	—	9,617	5.02

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者4社から平成19年 7月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年 7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	437	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,338	0.70
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	578	0.30
計	—	12,717	6.63

- 5 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者2社から平成20年 2月 6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年 1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,008	0.53
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON, U. K	6,460	3.37
GOLDMAN SACHS & Co.	85 BROAD STREET, NEW YORK, NEW YORK 10004, U. S. A.	16	0.01
計	—	7,484	3.90

- 6 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者3社から平成20年 3月 7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年 3月 3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	16,522	8.62
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモ ント・ストリート45, 米国	4,414	2.30
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1, 英国	6,058	3.16
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード 5, 英国	286	0.15
計	—	27,280	14.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式529,000 (相互保有株式) 普通株式 1,692,000	—	—
完全議決権株式(その他) ※1	普通株式 187,734,000	187,730	—
単元未満株式 ※2	普通株式 1,759,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	187,730	—

(注)※1 株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権4個は含まれておりません。

※2 (株)東京ドーム所有948株、松戸公産(株)所有484株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株、花月園観光(株)所有800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	529,000	—	529,000	0.27
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	1,504,000	—	1,504,000	0.78
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目2番8号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)東京ケーブル・ プロダクション	東京都千代田区 三崎町3丁目4番10号	20,000	—	20,000	0.01
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	8,000	—	8,000	0.00
計	—	2,221,000	—	2,221,000	1.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】
会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	78,778	50,766,968
当期間における取得自己株式	4,690	2,510,929

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年 4月 1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	529,948	—	534,638	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成20年 4月 1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として位置づけ、収益性の向上や財務基盤の強化を図りながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、株主資本の回復並びに財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、リスク・不採算事業からの撤退により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、年間を通しての配当とさせていただきます。なお、株主資本の充実度を勘案し、業績、事業見通しに応じて、中間配当の実施も検討してまいります。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年 4月25日 定時株主総会	573	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
最高(円)	412	520	760	757	749
最低(円)	222	341	505	435	484

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月
最高(円)	594	639	749	741	633	599
最低(円)	484	487	614	563	571	500

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員		林 有 厚	昭和 5年 1月 1日生	昭和30年 4月 当社入社 昭和54年10月 当社開発室長 昭和55年 4月 当社取締役 昭和57年 5月 当社常務取締役 昭和59年 3月 当社専務取締役 昭和62年 4月 当社代表取締役副社長 平成 8年 6月 当社代表取締役社長 平成 9年 3月 東京都競馬株式会社取締役(現任) 平成 9年 6月 富士急行株式会社取締役(現任) 平成11年 4月 株式会社後楽園スポーツ代表取締 役会長(現任) 平成14年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現任) 平成14年 5月 東京ケーブルネットワーク株式 会社代表取締役会長(現任)	(注) 3	88
代表取締役 副社長 執行役員	営業本部長	久 代 信 次	昭和16年 3月 1日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和61年 2月 当社経理部長 平成 3年 4月 当社取締役 平成 7年 4月 当社常務取締役 平成14年 4月 当社代表取締役常務執行役員 平成16年 4月 当社代表取締役専務執行役員 平成16年 4月 オリビア興業株式会社代表取締 役社長(現任) 平成16年 6月 後楽園不動産株式会社代表取締 役社長(現任) 平成20年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 営業本部長(現任)	(注) 4	34
代表取締役 専務執行 役員	経営本部長	朝 井 正 昭	昭和17年 1月 8日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和61年 2月 当社秘書室長 平成10年 4月 当社取締役 平成14年 4月 当社常務執行役員 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員 平成20年 4月 当社代表取締役専務執行役員 経営 本部長(現任)	(注) 3	21
取締役 常務執行 役員	管理本部長	阿 部 信 二	昭和23年 9月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社人事部長 平成14年 4月 当社執行役員 平成17年 4月 当社常務執行役員 平成18年 4月 当社取締役常務執行役員 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員 管理本 部長(現任)	(注) 3	6
取締役 常務執行 役員	営業本部 副本部長	北 田 英 一	昭和22年 9月 2日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 2月 当社宣伝広告部長 平成14年 4月 当社執行役員 平成15年 4月 当社執行役員退任 株式会社札幌後楽園ホテル 代表取締役社長 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員		本 田 顯 治	昭和25年 6月 8日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年10月 当社飲食&物販部長 平成17年 4月 当社執行役員 平成19年 4月 当社常務執行役員 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	1
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日生	昭和34年 4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年 7月 同社取締役 平成元年 3月 同社常務取締役 平成10年 7月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年 4月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		森 信 博	昭和20年 2月 8日生	昭和42年 4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成 7年 6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成 9年 5月 同行常務取締役 平成10年 5月 同行専務取締役 平成11年 4月 同行取締役副頭取 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 平成16年 4月 東京リース株式会社特別顧問 平成17年 4月 当社取締役(現任) 平成17年 8月 東京リース株式会社執行役員会長	(注) 4	—
取締役		井 上 義 久	昭和26年 5月11日生	昭和50年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年 4月 同社執行役員 平成18年 4月 同社常務執行役員 平成18年 7月 同社取締役常務執行役員 (現任) 平成19年 4月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		秋 山 弘 志	昭和13年10月24日生	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 4月 当社取締役 平成 2年 4月 当社常務取締役 平成 8年 4月 当社専務取締役 平成11年 4月 当社代表取締役専務 平成14年 4月 当社代表取締役専務執行役員 平成15年 4月 当社取締役 (現任) 平成15年 5月 東日本サテライト株式会社代表取 締役社長(現任) 平成15年 6月 松戸公産株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗田 幹雄	昭和21年 3月 3日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社遊園地部長 平成12年 4月 株式会社後樂園ファイナンス取締役 平成14年 2月 株式会社後樂園ファイナンス常務取締役 平成16年 4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6
常勤監査役		祝田 雅美	昭和24年 3月 4日	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 4月 株式会社東京ドームホテル取締役 平成16年 4月 当社施設部長 平成20年 4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		堤 淳一	昭和16年 6月25日生	昭和42年 4月 弁護士開業(現任) 昭和57年 4月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役		野崎 幸雄	昭和 6年 8月19日生	昭和31年 4月 東京地方裁判所判事補 昭和62年 9月 宇都宮地方裁判所長 平成 4年 3月 仙台高等裁判所長官 平成 8年10月 弁護士開業(現任) 平成10年 6月 北海道電力株式会社監査役(現任) 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 監査役(現任) 平成15年 1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 監査役(現任) 平成17年 4月 当社監査役(現任) 平成18年 3月 株式会社みずほ銀行監査役(現任)	(注) 7	20
監査役		児玉 幸治	昭和 9年 5月 9日生	昭和32年 4月 通商産業省入省 昭和60年 6月 同省大臣官房長 昭和63年 6月 同省産業政策局長 平成元年 6月 通商産業事務次官 平成 3年 6月 同退官 平成 4年 2月 株式会社日本興業銀行顧問 平成 5年 6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年 6月 株式会社商船三井取締役(現任) 平成13年 7月 財団法人日本情報処理開発協会 会長 平成17年 6月 HOYA株式会社取締役(現任) 平成19年 4月 当社監査役(現任) 平成19年 6月 旭化成株式会社取締役(現任) 平成19年11月 財団法人機械システム振興協会会 長(現任)	(注) 6	—
計						202

- (注) 1 取締役の秋山智史、森信博及び井上義久は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の堤淳一、野崎幸雄及び児玉幸治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成17年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、平成14年4月より執行役員制度を導入いたしております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	中村 寿 祥
執行役員	野村 龍 介
執行役員	長岡 勤
執行役員	鶴留 俊 一
執行役員	土井 良 一
執行役員	田中 雅 昭
執行役員	谷口 好 幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実により、企業グループ全体の経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始め、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役及び執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく取締役社長の業務執行に必要な答申を行っております。

当社は、平成14年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長執行役員が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しております。また、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長執行役員の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っております。

なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年7月27日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、この方針に基づいて以下の通り内部統制システムを整備いたしました。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス体制

当社は、各ステークホルダーとの強い信頼関係を築くべく全社的視点からコンプライアンスを推進するため、代表取締役社長（以下「社長」という）を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員、従業員を含めた倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定して、これを遵守する。

2) コンプライアンスプログラムの策定とその適切な運用

当社は、全社的、全グループ的な具体的行動によってコンプライアンスを実現するため、コンプライアンス・プログラムを策定するとともに関係会社管理規定を整備し、これにしたがってコンプライアンス体制を運用する。

3) 内部通報制度

当社は、いわゆる内部通報制度として「スピークアップ制度」を発足させ、役員や従業員の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合には、コンプライアンス委員会に報告、相談できる体制を確立し、維持・改善することによってコンプライアンス違反による信用失墜など企業価値を損ねる事態の発生を未然に防止する。

4) コンプライアンス違反が発生した場合

経営トップが自ら問題解決に当たり、原因の追究と再発防止に努め、責任の所在を明らかにする。

5) 取締役の役割

取締役会は、その適切な運営を確保して取締役間の意思疎通を図り、相互に業務執行を監督するとともに、実効性のある内部統制システムを構築し、運用・改善していくことによって法令・定款違反行為を未然に防止する。さらに、経営監督機能を強化するため、社外取締役が客観的・中立的立場から経営に参画する。

6) 監査役の役割

当社は、監査役会設置会社であり、後述の通り監査役の監査が実効的に行われることを確保し、監査役会の定める監査の方針及び分担にしたがって取締役の職務執行を各監査役の監査対象とすることにより法令・定款違反行為を未然に防止する。監査役は、本基本方針に従って適切な内部統制システムが構築されているか、同システムが適切に運用され、改善されているかについて監査し、社長あるいは取締役会に意見を述べる。また、監査機能を強化するため、社外監査役が公正かつ客観的な立場から経営を監視する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 文書管理

当社は、「情報管理規定」に従い、取締役の職務の執行に係る情報・文書をその保存期間や保管部署を含めて適切に保存及び管理し、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書等の重要な文書は永久保存として、いずれも検索性の高い状態で管理する。

2) 個人情報保護

当社は、情報管理規定及び個人情報保護に関するプログラムを策定しており、これらにしたがって、当社が保有している個人情報の保護に努める。

3) 情報の管理をする委員会の設置

後述の通り、当社は内部統制システムの一層の充実を図るため、経営に重大な影響を与えるリスクをトータルに認識し、対応することを目的として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、さらにこのリスク管理委員会の下に「情報管理小委員会」を設け、文書や個人情報ばかりでなく情報全般を管理する体制を整備している。

・損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1) リスク管理規定の制定とリスク管理委員会の設置

当社グループのリスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定するとともに、これに基づいて経営に重大な影響を与えるリスクをトータルに認識、対応するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置した。「リスク管理委員会」のもとには、防災対策を統制する「防災小委員会」、顧客の安全管理を統制する「安全管理小委員会」、情報の適時開示と情報全般の管理を統制する「情報管理小委員会」、周辺環境対策等を統制する「環境対策小委員会」を設置し、各小委員会はそれぞれの担当分野におけるリスクマネジメントを実施している。「リスク管理委員会」は各小委員会の活動状況のほか、各部署及び各子会社（以下、「グループ会社」という）におけるリスク管理の状況の報告を受けるなどしてグループ全体のリスクの状況をレビューし、その結果を定期的にまたは必要に応じ随時取締役会及び監査役に報告することとしている。また、リスク管理委員会は、リスク管理全般が円滑かつ効率的に実施されるための個別規定、マニュアル等の整備を進めている。

2) 危機管理体制の整備

不測の事態（危機）が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速に対応し、損害の拡大を防いでこれを最小限に止める体制を整える。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 経営会議

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置し、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく社長の業務執行に必要な答申を行っている。

2) 執行役員制度

戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が選任し、取締役会の決定に基づき社長が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行する。そして、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っている。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うために、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっている。

3) 業務分掌規定及び職務権限基準（責任事項）規定

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規定」及び「職務権限基準（責任事項）規定」等を整備・改善することにより各部署が適切に業務を遂行する体制を構築し、また、会社経営上重要な事項や業務執行状況は取締役会へ適切に付議・報告している。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制については、前述の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と同様である。

2) 内部監査部門の活用

当社において内部監査の主管部署である審査法務部が、各部署の業務遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長、監査役及び被監査部署長に報告している。また、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング（原則年2回）を受けるなど情報共有と相互連携に努めている。さらに審査法務部は、より効率的かつ効果的で全社的・全グループ的な監査方法を研究し、実施することにより、使用人の法令・定款違反行為の予防に努める。

3) 社内コミュニケーションの充実

コーポレート・ガバナンスの観点から、経営者と従業員のコミュニケーション・ミーティング（名称：「コミュニケーション・ラウンジ」）を実施し、経営者と従業員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深め、風通しがよく、透明性の高い企業風土の醸成に努めている。

・株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 関係会社管理規定の制定とその適正な運用・改善

グループ会社全体の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規定」を制定し、当社への決済・報告制度によるグループ会社の経営管理を行っている。

2) 事業ユニット会議の開催

業績報告及び情報交換を目的として、各子会社の事業内容に応じた各種事業ユニット会議を四半期毎に開催している。

3) グループ会社管理

グループ会社の自立経営を原則としたうえで、グループ会社管理の主管部署である関連事業部が、経営計画部等関係部署と協力しながら以下の事項についてグループ会社の適切な管理を行う。

- i 個々のグループ会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築、維持する。
- ii グループ会社に適切な水準の内部統制システムを整備・運用するよう求める。
- iii グループ会社の重要なリスクを把握し、これを適切に管理すべくグループ会社を統制する。

4) コンプライアンス体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、それぞれのグループ会社においてコンプライアンス行動規範及びこれを基礎とする諸規定を定めている。また、コンプライアンス体制については、全グループ的な具体的行動によって一層実効性のあるものとするべく、関係会社管理規定及びグループ各社のコンプライアンス・プログラムにしたがって運用するものとする。さらに、それぞれのグループ会社において実効性のあるスピークアップ制度を構築する。

5) グループ会社内部監査

関連事業部は、審査法務部とともに、グループ会社に対する内部監査業務を遂行する。この場合、関連事業部と審査法務部は、グループ会社業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長、監査役及び被監査会社社長に報告する。

6) 取締役、監査役の派遣

必要に応じてグループ会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は他の取締役と連携して業務の効率化を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役は派遣先会社の監査を行うとともに他の監査役と連携してグループ会社監査の実効性を高める。

・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役要請により審査法務部及び関連事業部がこれを補佐する。なお、監査役要請により監査役職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という）を置く場合は、監査役補助者の任命、解任、人事、異動評価、賃金等の改定その他については監査役会の意見を聴取するものとし、取締役はこれを尊重する。また、監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役会等重要な会議への出席

監査役・監査役会が必要に応じて取締役等に問題提起できるよう、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、執行役員会、東京ドームグループ合同役員会、事業ユニット会議、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会に出席し、その他の重要な会議に出席することができる。

2) 重要書類の回付

常勤監査役には稟議書その他の重要書類が回付され、監査役からの要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される。

3) 代表取締役、取締役、執行役員（以下「代表取締役等」という）からの報告

代表取締役等は、コンプライアンス上問題のある事項、法令・定款に違反するおそれのある事項及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等が発生した場合は、これらを直ちに監査役・監査役会に報告する。また取締役は、グループ会社において、コンプライアンス上問題のある事項、法令・定款に違反するおそれのある事項及び当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、監査役及びコンプライアンス委員会に報告する。これに対し、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令・定款に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会事務局は直ちに監査役に報告する。以上のほか、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役による監査役監査の重要性の認識

取締役は、監査役監査基準等を通じて監査役監査の重要性・有用性を十分に認識し、監査役監査の環境整備に努める。

2) 関係各部署の協力

監査役・監査役会が必要と認めるときは、社長と協議のうえ、特定事項について審査法務部あるいは関連事業部に調査を求めることができ、その他財務部等の関係各部署に対しても監査への協力を求めることができる。

3) 会計監査人との連携

監査役・監査役会は、取締役会による会計監査人の選任について同意をしたうえで、係る会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスク評価及び監査重点項目等について、情報や意見を交換するなどして緊密な連携を図り、効率的な監査を実施する。

③ 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決済書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き業務及び財産の状況を調査しております。

内部監査につきましては、内部監査を担う部門である審査法務部の審査担当社員3名が業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を監査役に報告しております。

また、監査役は会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング（原則年2回）を受けるなど情報共有と相互連携を図っております。

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は、落合孝彰氏と川村敦氏であり、それぞれの監査継続年数は落合孝彰氏が5年、川村敦氏が1年であります。また、会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名です。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役秋山智史氏は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、社外取締役井上義久氏は朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。当社は両社との間で継続的な金融取引、営業取引を行っておりますが、定型的な取引であります。社外取締役森信博氏は東京リース株式会社の執行役員会長であり、当社は同社との間で僅少の営業取引を行っておりますが、いずれも社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役堤淳一氏、野崎幸雄氏は弁護士であり、当社は両氏との間で法律顧問契約を締結しております。社外監査役児玉幸治氏は財団法人日本情報処理開発協会の会長であります。当社と当該財団法人及び児玉幸治氏との間で取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役に支払った報酬	191百万円	(うち社外取締役に支払った報酬)	9百万円)
取締役に支払った退職慰労金	2百万円	(うち社外取締役に支払った報酬)	2百万円)
監査役に支払った報酬	46百万円	(うち社外監査役に支払った報酬)	8百万円)

※なお、監査役退職慰労金及び役員賞与金の支払いはありません。

② 監査報酬

当社及び子会社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	60百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年 2月 1日から平成19年 1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年 2月 1日から平成20年 1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年 2月 1日から平成19年 1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年 2月 1日から平成20年 1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年 2月 1日から平成19年 1月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年 2月 1日から平成19年 1月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年 2月 1日から平成20年 1月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年 2月 1日から平成20年 1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			19,881		13,312
2 受取手形及び売掛金			2,970		2,836
3 有価証券	※3		1,264		3,498
4 たな卸資産			1,833		1,631
5 繰延税金資産			511		752
6 その他の流動資産			2,200		1,514
貸倒引当金			△24		△126
流動資産合計			28,637	8.3	23,419
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	223,718		200,538	
減価償却累計額		△114,321	109,397	△101,466	99,072
(2) 機械装置及び運搬具	※3	27,644		18,653	
減価償却累計額		△21,790	5,854	△14,440	4,212
(3) 土地	※2,3		137,314		134,657
(4) コース勘定			1,496		—
(5) 建設仮勘定			2,405		5,975
(6) その他の 有形固定資産		18,704		17,337	
減価償却累計額		△15,100	3,603	△14,054	3,283
有形固定資産合計			260,072	75.2	247,200
2 無形固定資産					
(1) 借地権			428		425
(2) ソフトウェア			485		368
(3) その他の 無形固定資産			167		181
無形固定資産合計			1,082	0.3	975
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3		34,584		26,559
(2) 長期貸付金			1,623		1,742
(3) 繰延税金資産			13,716		14,936

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(4) その他の投資 その他の資産		5,524		4,723	
貸倒引当金		△171		△412	
投資その他の資産合計		55,277	16.0	47,549	14.9
固定資産合計		316,431	91.5	295,726	92.5
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		898		695	
繰延資産合計		898	0.2	695	0.2
資産合計		345,968	100.0	319,841	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		925		993	
2 1年以内償還予定の社債		11,830		16,680	
3 短期借入金	※3	46,715		53,214	
4 未払法人税等		898		584	
5 賞与引当金		477		468	
6 ポイント引当金		86		92	
7 商品券等引換引当金		—		17	
8 その他の流動負債	※3	15,926		14,063	
流動負債合計		76,859	22.2	86,114	26.9
Ⅱ 固定負債					
1 社債		45,120		34,790	
2 長期借入金	※3	118,642		96,992	
3 受入保証金	※3	9,903		7,683	
4 繰延税金負債		1,470		455	
5 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	35,322		35,177	
6 退職給付引当金		4,287		3,470	
7 役員退職慰労引当金		—		925	
8 負ののれん		8,659		5,772	
9 その他の固定負債		2,457		1,385	
固定負債合計		225,863	65.3	186,654	58.4
負債合計		302,722	87.5	272,768	85.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		32,867	9.5	2,038	0.6
2 資本剰余金		16,910	4.9	863	0.3
3 利益剰余金		△59,130	△17.1	△2,134	△0.7
4 自己株式		△1,393	△0.4	△1,047	△0.3
株主資本合計		△10,746	△3.1	△280	△0.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		7,449	2.2	1,029	0.3
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0
3 土地再評価差額金	※2	46,717	13.5	46,507	14.5
4 為替換算調整勘定		△175	△0.1	△183	△0.1
評価・換算差額等合計		53,992	15.6	47,352	14.8
III 少数株主持分		—		—	
純資産合計		43,245	12.5	47,072	14.7
負債純資産合計		345,968	100.0	319,841	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 レジャー事業収入		77,879			74,282		
2 流通事業収入		7,721			8,107		
3 ファイナンス事業収入		4,922			—		
4 その他事業収入		6,228	96,751	100.0	5,338	87,729	100.0
II 売上原価							
1 レジャー事業原価		54,435			50,994		
2 流通事業原価		7,488			7,762		
3 ファイナンス事業原価		2,702			—		
4 その他事業原価		9,158	73,784	76.3	9,175	67,932	77.4
売上総利益			22,967	23.7		19,796	22.6
III 一般管理費	※1		9,322	9.6		6,549	7.5
営業利益			13,645	14.1		13,247	15.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		102			86		
2 受取配当金		492			375		
3 負ののれん償却額		2,887			2,886		
4 その他雑収益		384	3,866	4.0	259	3,607	4.1
V 営業外費用							
1 支払利息		4,926			4,069		
2 持分法による投資損失		2,005			4		
3 売上債権譲渡差額	※5	269			—		
4 その他雑費用		1,055	8,256	8.5	719	4,793	5.5
経常利益			9,255	9.6		12,060	13.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,626			497		
2 事業譲渡益		—			465		
3 投資有価証券売却益		7,479			846		
4 債権売却益		1,950			—		
5 その他特別利益		271	11,326	11.7	233	2,042	2.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	747			169		
2 固定資産除却損	※4	339			1,261		
3 減損損失	※6	39,817			187		
4 解体撤去費		—			355		
5 投資有価証券売却損		283			8		
6 投資有価証券評価損		15			45		
7 貸倒引当金繰入損		37,022			388		
8 事業整理損失		35,476			—		
9 商品券等引換引当金繰入損		—			26		
10 役員退職慰労引当金繰入損		—			732		
11 その他特別損失		2,225	115,927	119.8	313	3,487	4.0
税金等調整前当期純利益			—			10,615	12.1
税金等調整前当期純損失			95,346	△98.5		—	
法人税、住民税及び 事業税		910			975		
法人税等調整額		△9,597	△8,686	△8.9	1,829	2,804	3.2
当期純利益			—			7,811	8.9
当期純損失			86,659	△89.6		—	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年 1月31日残高		32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				△929		△929	
当期純損失				△86,659		△86,659	
自己株式の取得					△46	△46	
土地再評価差額金取崩額				△4,331		△4,331	
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高	※3		519			519	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計		—	519	△91,921	△46	△91,448	
平成19年 1月31日残高		32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746	

	注記 番号	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日残高		16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△929
当期純損失								△86,659
自己株式の取得								△46
土地再評価差額金取崩額								△4,331
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高	※3							519
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計		△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年 1月31日残高		7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 1月31日残高		32,867	16,910	△59,130	△1,393	△10,746
連結会計年度中の変動額						
欠損填補による 資本金の減少		△30,829		30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩			△17,583	17,583		—
連結範囲の変更による増加				144		144
持分法適用範囲の変更 による増加				418		418
当期純利益				7,811		7,811
自己株式の取得					△50	△50
自己株式の処分			194		396	590
土地再評価差額金取崩額				210		210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高	※3		1,342			1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計		△30,829	△16,046	56,996	345	10,466
平成20年 1月31日残高		2,038	863	△2,134	△1,047	△280

	注記 番号	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 1月31日残高		7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245
連結会計年度中の変動額								
欠損填補による 資本金の減少								—
欠損填補による 資本剰余金の取崩								—
連結範囲の変更による増加								144
持分法適用範囲の変更 による増加								418
当期純利益								7,811
自己株式の取得								△50
自己株式の処分								590
土地再評価差額金取崩額								210
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高	※3							1,342
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△6,420	△0	△210	△7	△6,639		△6,639
連結会計年度中の変動額合計		△6,420	△0	△210	△7	△6,639		3,826
平成20年 1月31日残高		1,029	△0	46,507	△183	47,352	—	47,072

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		—	10,615
2 税金等調整前当期純損失		△95,346	—
3 減価償却費		8,888	7,331
4 減損損失		39,817	187
5 負ののれん償却額		△2,887	△2,886
6 貸倒引当金の増加額		30,693	342
7 賞与引当金の増減額		10	△22
8 ポイント引当金の増加額		86	5
9 商品券等引換引当金の増加額		—	17
10 退職給付引当金の減少額		△523	△919
11 役員退職慰労引当金の増加額		—	794
12 受取利息及び受取配当金		△594	△461
13 支払利息		4,926	4,069
14 持分法による投資損失		2,005	4
15 投資有価証券売却益		△7,479	△846
16 投資有価証券売却損		283	8
17 投資有価証券評価損		15	45
18 債権売却益		△1,950	—
19 事業譲渡益	※4	—	△465
20 事業整理損失	※3	35,476	—
21 固定資産売却益		△1,626	△497
22 固定資産売却損		747	169
23 固定資産除却損		339	1,261
24 売上債権の減少額		795	170
25 たな卸資産の増減額		△90	209
26 営業貸付金の減少額		18,055	—
27 仕入債務の増加額		16	64
28 年間シート予約仮受金減少額		△742	△141
29 その他		2,306	1,816
小計		33,223	20,875
30 利息及び配当金の受取額		634	484
31 利息の支払額		△5,022	△4,197
32 法人税等の支払額		△381	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,454	15,853

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,579	△1,412
2 定期預金の払戻による収入		3,701	1,442
3 投資有価証券の取得による支出		△1,303	△16,420
4 投資有価証券の売却による収入		13,235	2,455
5 投資有価証券の償還による収入		—	10,265
6 有形無形固定資産の取得による支出		△4,912	△6,933
7 有形無形固定資産の売却による収入		2,946	1,540
8 事業譲渡による収入	※4	—	10,038
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	※3	39,078	—
10 その他		357	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,523	1,575
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,006	△35
2 コマーシャルペーパーの純増減額		2,000	△2,000
3 長期借入れによる収入		66,808	31,500
4 長期借入金の返済による支出		△159,598	△46,516
5 社債の発行による収入		32,728	6,367
6 社債の償還による支出		△20,800	△11,980
7 売上債権譲渡による収入		2,809	—
8 売上債権譲渡債務返済による支出		△5,840	—
9 事業譲渡に伴う会員預託金の返還による支出		—	△1,443
10 自己株式売却による収入		—	777
11 連結子会社の親会社株式売却による収入	※2	519	1,342
12 配当金の支払額		△929	—
13 その他		△855	△1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,164	△23,656
IV 現金及び現金同等物の減少額		△7,186	△6,227
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,144	18,958
VI 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		—	188
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,958	12,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)後楽園ファイナンスについては、平成18年11月30日に(株)後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が有する全ての貸付債権を譲渡しているため、また、サンエスファクタリング(株)については平成18年11月8日に清算結了のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウエイ 連結の範囲から除いた理由 従来、持分法適用関連会社であったファイナンス事業の理想ゴルフサービス(株)については、平成18年7月27日にその株式を追加取得した連結子会社(株)後楽園ファイナンスの100%子会社となりましたが、平成18年10月26日に清算結了し、支配が一時的であると認められたため連結の範囲から除外しております。 また、理想ゴルフサービス(株)以外の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 17社 なお、従来、非連結子会社であった(株)後楽園スポーツは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 (株)アタミ・ロープウエイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 なお、理想ゴルフサービス㈱については、平成18年10月26日に清算終了のため、持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱後楽園スポーツ ㈱アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 4社 なお、従来、持分法非適用会社であった関連会社の㈱車両スポーツ映像は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱北海道後楽園観光開発及び㈱北海道後楽園の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗（ショップイン）の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法へ変更しております。 この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。 この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載していません。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更していません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載していません。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が202百万円増加し、税金等調整前当期純損失が202百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(ハ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が37百万円減少し、税金等調整前当期純損失が86百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(ハ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が8百万円増加し、税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社の執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が88百万円、税金等調整前当期純利益が788百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が686百万円増加し、税金等調整前当期純損失が39,130百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する額は43,244百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。 この変更に伴い、従来、連結貸借対照表負債の部に計上していた「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。また、その償却額は、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたが、それぞれを営業外収益の「負ののれん償却額」と一般管理費に総額表示するとともに、連結キャッシュ・フロー計算書においても営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」と「その他」に総額表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が159百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>4 企業結合及び事業分離等に関する会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は、固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当社及びその他の連結子会社が、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は131百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は122百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増加額」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の償還による収入」は420百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,605百万円</p> <p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損) 14,550百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 (イ) 建物及び構築物67,856百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,787百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物及び構築物1,648百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)111,586百万円の担保に供しております。 (ロ) 建物及び構築物3,118百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。 (ハ) 有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>4 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク(株) 他 1,123百万円 合計 1,123百万円 また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,872百万円</p> <p>※2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※3 担保に供している資産 (イ) 建物及び構築物64,361百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地109,346百万円及び投資有価証券10,222百万円(うち建物及び構築物1,529百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金99,191百万円(短期借入金29,116百万円、長期借入金70,074百万円)の担保に供しております。 (ロ) 建物及び構築物2,929百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,540百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金4,680百万円)の担保に供しております。 (ハ) 投資有価証券355百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債259百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>4 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。 東京ケーブルネットワーク(株) 他 971百万円 合計 971百万円 また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金1,396百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
※ 1	一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 俸給・給料・賃金 4,550百万円 賞与引当金繰入損 121百万円 退職給付引当金繰入損 304百万円 貸倒引当金繰入損 1,936百万円	※ 1	一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 俸給・給料・賃金 4,048百万円 賞与引当金繰入損 110百万円 役員退職慰労引当金繰入損 105百万円 退職給付引当金繰入損 305百万円
※ 2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 1,625百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 1,626百万円	※ 2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 493百万円 計 497百万円
※ 3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 639百万円 その他の有形固定資産 0百万円 計 747百万円	※ 3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 20百万円 その他の有形固定資産 3百万円 計 169百万円
※ 4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 269百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他の有形固定資産 58百万円 その他 0百万円 計 339百万円	※ 4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,030百万円 機械装置及び運搬具 169百万円 その他の有形固定資産 59百万円 その他 1百万円 計 1,261百万円

前連結会計年度
(自 平成18年 2月 1日
至 平成19年 1月31日)

※5 売上債権譲渡差額
「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した売上債権の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

※6 減損損失

(1)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2)減損を認識した資産

(イ)減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	10,578
栃木県 那珂川町	ゴルフ場	土地、 建物等	4,232
茨城県 城里町	ゴルフ場	土地、 建物等	7,650
北海道 北広島市	ゴルフ場・スキー場	土地、 建物等	1,562
新潟県 南魚沼市	スキー場・ホテル	土地、 建物等	4,299
大分県 別府市	遊園地・ゴルフ場・リゾートホテル	土地、 建物等	4,248
北海道 札幌市他	賃貸不動産(8件)	土地、 建物等	2,945
宮城県 大和町	場外車券発売場	土地、 建物等	1,286
北海道 札幌市	シティホテル	建物等	683
埼玉県 蓮田市	ゲームセンター 店舗	建物等	2
東京都 文京区他	時間貸駐車場・ 駐輪場(26件)	構築物等	13
東京都 千代田区他	バラエティ雑貨 小売店舗(18店)	建物等	185
東京都 文京区他	社宅等(4件)	土地、 建物等	432
千葉県 市原市他	遊休資産(12件)	土地、 建物等	579
—	—	のれん	1,116
合計			39,817

(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	金額(百万円)
建物及び構築物	14,775
土地	12,252
コース勘定	8,298
その他	4,490
合計	39,817

当連結会計年度
(自 平成19年 2月 1日
至 平成20年 1月31日)

※5

※6 減損損失

(1)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2)減損を認識した資産

(イ)減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 八王子市他	時間貸駐車場・ 駐輪場(10件)	土地、 建物等	187
合計			187

(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	金額(百万円)
建物及び構築物	102
土地	13
機械装置及び運搬具	71
その他	0
合計	187

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸不動産を除く事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>賃貸不動産については、賃料や地価の下落、稼働率の低迷等により収益性が低下しているため、また処分を予定している物件においては地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。</p> <p>のれんを計上している事業単位については、収益性が低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>ゴルフ場、スキー場、遊園地、あるいはこれらの複合施設、賃貸不動産、場外車券発売場及び社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>土地・建物を賃借しているホテル、ゲームセンター店舗、時間貸駐車場・駐輪場、流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>遊休資産について、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。</p> <p>のれんを計上している事業単位においては、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき算定しております。</p>	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産のうち、経営環境の悪化により、業績が低迷している一部の時間貸駐車場・駐輪場については短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>また売却決定をした駐車場については売却価額が簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。</p> <p>また売却した駐車場については正味売却価額により算定しており、その評価は売買契約における売却価額を基準としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は、次のとおりであります。		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末 株式数	191,714,840	5,845,561	前連結会計年度末 株式数	191,714,840	5,196,156
当連結会計年度 増加株式数	—	74,595	当連結会計年度 増加株式数	—	78,886
当連結会計年度 減少株式数	—	724,000	当連結会計年度 減少株式数	—	3,184,160
当連結会計年度末 株式数	191,714,840	5,196,156	当連結会計年度末 株式数	191,714,840	2,090,882
<p>(注) 1 普通株式の自己株式数の増加74,595株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。</p> <p>2 普通株式の自己株式数の減少724,000株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。</p>			<p>(注) 1 普通株式の自己株式数の増加78,886株は、単元未満株式の買取請求によるもの78,778株、持分法適用関連会社の持分比率の変動によるもの108株であります。</p> <p>2 普通株式の自己株式数の減少3,184,160株は、連結子会社による親会社株式の売却によるもの2,043,760株、自己株式の処分によるもの1,140,400株であります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成18年4月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。			該当事項はありません。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	929百万円		①決議	平成20年4月25日 定時株主総会	
②1株当たり配当額	5円00銭		②配当金の総額	573百万円	
③基準日	平成18年1月31日		③配当の原資	利益剰余金	
④効力発生日	平成18年4月28日		④1株当たり配当額	3円00銭	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの ・普通株式の配当に関する事項		
			⑤基準日	平成20年1月31日	
			⑥効力発生日	平成20年4月28日	
※3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得しておりましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。			※3 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 同左		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,881百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,958百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,881百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△923百万円	現金及び現金同等物	18,958百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,312百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,918百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,312百万円	有価証券勘定	3,498百万円	計	16,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,892百万円	現金及び現金同等物	12,918百万円
現金及び預金勘定	19,881百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△923百万円																
現金及び現金同等物	18,958百万円																
現金及び預金勘定	13,312百万円																
有価証券勘定	3,498百万円																
計	16,810百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,892百万円																
現金及び現金同等物	12,918百万円																
<p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	<p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 同左</p>																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該子会社の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業整理損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社売却価額</td> <td style="text-align: right;">44,828百万円</td> </tr> <tr> <td>売却した子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,078百万円</td> </tr> </table>	流動資産	70,212百万円	固定資産	10,622百万円	流動負債	△530百万円	固定負債	-百万円	事業整理損失	△35,476百万円	連結子会社売却価額	44,828百万円	売却した子会社の現金及び現金同等物	5,749百万円	差引 (連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入)	39,078百万円	<p>※3 _____</p>
流動資産	70,212百万円																
固定資産	10,622百万円																
流動負債	△530百万円																
固定負債	-百万円																
事業整理損失	△35,476百万円																
連結子会社売却価額	44,828百万円																
売却した子会社の現金及び現金同等物	5,749百万円																
差引 (連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入)	39,078百万円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ゴルフ・リゾート事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">10,038百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (事業譲渡による収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,038百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13百万円	固定資産	9,644百万円	流動負債	△22百万円	固定負債	△62百万円	事業譲渡益	465百万円	事業譲渡価額	10,038百万円	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-百万円	差引 (事業譲渡による収入)	10,038百万円
流動資産	13百万円																
固定資産	9,644百万円																
流動負債	△22百万円																
固定負債	△62百万円																
事業譲渡益	465百万円																
事業譲渡価額	10,038百万円																
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-百万円																
差引 (事業譲渡による収入)	10,038百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																																																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 72百万円</p> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取り利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取りリース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,203	158	3,361	減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700	減損損失累計額相当額	26	46	72	期末残高相当額	566	22	588	1年以内	383百万円	1年超	204百万円	合計	588百万円	支払リース料	594百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	580百万円	減損損失	86百万円		その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	210	210	減価償却累計額	191	191	期末残高	18	18	1年以内	8百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	受取りリース料	41百万円	減価償却費	34百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 一百万円</p> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 また、平成19年5月31日に行った事業譲渡により、(株)西日本後楽園と(株)北海道後楽園観光開発のリース資産減損勘定62百万円を取崩し、事業譲渡益として計上しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取りリース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,524	95	2,620	減価償却累計額相当額	2,281	25	2,306	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	243	70	314	1年以内	174百万円	1年超	140百万円	合計	314百万円	支払リース料	400百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	390百万円	減損損失	一百万円		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	80	16	10	107	減価償却累計額	47	5	6	60	期末残高	33	10	4	47	1年以内	26百万円	1年超	18百万円	合計	44百万円	受取りリース料	19百万円	減価償却費	18百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																						
取得価額相当額	3,203	158	3,361																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	2,610	90	2,700																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	26	46	72																																																																																																																						
期末残高相当額	566	22	588																																																																																																																						
1年以内	383百万円																																																																																																																								
1年超	204百万円																																																																																																																								
合計	588百万円																																																																																																																								
支払リース料	594百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	580百万円																																																																																																																								
減損損失	86百万円																																																																																																																								
	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
取得価額	210	210																																																																																																																							
減価償却累計額	191	191																																																																																																																							
期末残高	18	18																																																																																																																							
1年以内	8百万円																																																																																																																								
1年超	8百万円																																																																																																																								
合計	17百万円																																																																																																																								
受取りリース料	41百万円																																																																																																																								
減価償却費	34百万円																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																						
取得価額相当額	2,524	95	2,620																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	2,281	25	2,306																																																																																																																						
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																																																																						
期末残高相当額	243	70	314																																																																																																																						
1年以内	174百万円																																																																																																																								
1年超	140百万円																																																																																																																								
合計	314百万円																																																																																																																								
支払リース料	400百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	390百万円																																																																																																																								
減損損失	一百万円																																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 及び備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																					
取得価額	80	16	10	107																																																																																																																					
減価償却累計額	47	5	6	60																																																																																																																					
期末残高	33	10	4	47																																																																																																																					
1年以内	26百万円																																																																																																																								
1年超	18百万円																																																																																																																								
合計	44百万円																																																																																																																								
受取りリース料	19百万円																																																																																																																								
減価償却費	18百万円																																																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (平成20年 1月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	10,154	23,755	13,601	9,444	14,383	4,938
② 債券						
国債・地方債	35	35	0	1,845	1,854	8
③ その他	179	184	5	44	50	5
小計	10,368	23,975	13,607	11,334	16,287	4,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	3,690	2,911	△779	11,384	8,236	△3,147
② 債券						
国債・地方債	1,774	1,772	△2	1,999	1,998	△0
③ その他	57	57	0	120	108	△12
小計	5,523	4,741	△782	13,504	10,344	△3,159
合計	15,891	28,717	12,825	24,838	26,631	1,792

(注) 減損処理により、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円の評価損を計上いたしました。
これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,235	7,479	283	2,455	846	8

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	2,605	2,872
(2) その他有価証券 非上場株式	4,525	553
計	7,131	3,426

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)			当連結会計年度 (平成20年 1月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
その他有価証券 債券						
国債・地方債	1,264	518	24	3,498	20	334

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。さらに、将来の為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。 また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用していません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスク、為替予約取引については将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。 その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員が決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。 また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用していません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成19年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当連結会計年度(平成20年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,583百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,616百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△4,966百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△4,287百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,287百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△248百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△15,583百万円	② 年金資産	10,616百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,966百万円	④ 未認識数理計算上の差異	679百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△4,287百万円	⑥ 退職給付引当金	△4,287百万円	① 勤務費用	428百万円	② 利息費用	373百万円	③ 期待運用収益	△248百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	180百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	732百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、(株)後楽園スポーツは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,364百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,069百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,295百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,824百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△3,470百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△3,470百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△268百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>⑤ その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△15,364百万円	② 年金資産	10,069百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,295百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,824百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,470百万円	⑥ 退職給付引当金	△3,470百万円	① 勤務費用	527百万円	② 利息費用	371百万円	③ 期待運用収益	△268百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	181百万円	⑤ その他	7百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	818百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△15,583百万円																																																														
② 年金資産	10,616百万円																																																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,966百万円																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	679百万円																																																														
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△4,287百万円																																																														
⑥ 退職給付引当金	△4,287百万円																																																														
① 勤務費用	428百万円																																																														
② 利息費用	373百万円																																																														
③ 期待運用収益	△248百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	180百万円																																																														
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	732百万円																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	2.5%																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														
① 退職給付債務	△15,364百万円																																																														
② 年金資産	10,069百万円																																																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,295百万円																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	1,824百万円																																																														
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,470百万円																																																														
⑥ 退職給付引当金	△3,470百万円																																																														
① 勤務費用	527百万円																																																														
② 利息費用	371百万円																																																														
③ 期待運用収益	△268百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	181百万円																																																														
⑤ その他	7百万円																																																														
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	818百万円																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	2.5%																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>550百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>512百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の消去</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△0百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>511百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金否認	211百万円	その他	339百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>550百万円</u>	評価性引当額	△37百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>512百万円</u>	貸倒引当金の消去	△0百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△0百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>511百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>918百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>905百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△158百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>746百万円</u></td></tr> </table>	固定資産除却損	308百万円	賞与引当金	191百万円	未払事業税	67百万円	前受収益	66百万円	未払事業所税	64百万円	未払金	64百万円	その他	154百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>918百万円</u>	評価性引当額	△13百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>905百万円</u>	関係会社への投資に係る一時差異	△90百万円	その他有価証券評価差額金	△43百万円	その他	△24百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△158百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>746百万円</u>																						
賞与引当金否認	211百万円																																																																				
その他	339百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>550百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△37百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>512百万円</u>																																																																				
貸倒引当金の消去	△0百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△0百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>511百万円</u>																																																																				
固定資産除却損	308百万円																																																																				
賞与引当金	191百万円																																																																				
未払事業税	67百万円																																																																				
前受収益	66百万円																																																																				
未払事業所税	64百万円																																																																				
未払金	64百万円																																																																				
その他	154百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>918百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△13百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>905百万円</u>																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	△90百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△43百万円																																																																				
その他	△24百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△158百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>746百万円</u>																																																																				
<p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,341百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,001百万円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価取崩額</td><td style="text-align: right;">2,969百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,526百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>48,571百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,702百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,869百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,313百万円</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△297百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△5,624百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,245百万円</u></td></tr> </table>	税務繰越欠損金	27,341百万円	減損損失	11,001百万円	減損に伴う土地再評価取崩額	2,969百万円	退職給付引当金超過額	1,850百万円	投資有価証券評価損	1,693百万円	固定資産評価損	1,526百万円	全面時価評価法適用による評価差額	1,511百万円	減価償却超過額	353百万円	その他	322百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>48,571百万円</u>	評価性引当額	△30,702百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,869百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△5,313百万円	関係会社への投資に係る一時差異	△297百万円	その他	△13百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,624百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>12,245百万円</u>	<p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,731百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>減損に伴う土地再評価取崩額</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>45,788百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△30,505百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>15,282百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△798百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△801百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,480百万円</u></td></tr> </table>	税務繰越欠損金	39,731百万円	全面時価評価法適用による評価差額	1,486百万円	退職給付引当金	1,468百万円	減損損失	1,361百万円	減損に伴う土地再評価取崩額	678百万円	役員退職慰労引当金	377百万円	投資有価証券評価損	216百万円	ゴルフ会員権評価損	133百万円	減価償却費	61百万円	その他	272百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>45,788百万円</u>	評価性引当額	△30,505百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>15,282百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△798百万円	その他	△3百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△801百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,480百万円</u>
税務繰越欠損金	27,341百万円																																																																				
減損損失	11,001百万円																																																																				
減損に伴う土地再評価取崩額	2,969百万円																																																																				
退職給付引当金超過額	1,850百万円																																																																				
投資有価証券評価損	1,693百万円																																																																				
固定資産評価損	1,526百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	1,511百万円																																																																				
減価償却超過額	353百万円																																																																				
その他	322百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>48,571百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△30,702百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,869百万円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,313百万円																																																																				
関係会社への投資に係る一時差異	△297百万円																																																																				
その他	△13百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,624百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>12,245百万円</u>																																																																				
税務繰越欠損金	39,731百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	1,486百万円																																																																				
退職給付引当金	1,468百万円																																																																				
減損損失	1,361百万円																																																																				
減損に伴う土地再評価取崩額	678百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	377百万円																																																																				
投資有価証券評価損	216百万円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	133百万円																																																																				
減価償却費	61百万円																																																																				
その他	272百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>45,788百万円</u>																																																																				
評価性引当額	△30,505百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>15,282百万円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△798百万円																																																																				
その他	△3百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△801百万円</u>																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,480百万円</u>																																																																				
<p>上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,779百万円</td></tr> <tr><td><u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△35,322百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△35,322百万円</td></tr> </table>	土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円	評価性引当額	△1,779百万円	<u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>－百万円</u>	土地再評価に係る繰延税金負債	△35,322百万円	土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,322百万円	<p>上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,779百万円</td></tr> <tr><td><u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△35,177百万円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△35,177百万円</td></tr> </table>	土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円	評価性引当額	△1,779百万円	<u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>－百万円</u>	土地再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円	土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円																																																
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円																																																																				
評価性引当額	△1,779百万円																																																																				
<u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>－百万円</u>																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,322百万円																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,322百万円																																																																				
土地再評価に係る繰延税金資産	1,779百万円																																																																				
評価性引当額	△1,779百万円																																																																				
<u>土地再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>－百万円</u>																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債	△35,177百万円																																																																				
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△35,177百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.31%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">△11.06%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社による親会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3.35%</td> </tr> <tr> <td>留保利益に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△1.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.50%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.42%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割額等	0.39%	評価性引当額の増減	△4.31%	負ののれん償却	△11.06%	連結子会社による親会社株式売却益	3.35%	留保利益に係る一時差異	△1.94%	その他	△1.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.42%
法定実効税率	40.69%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																				
住民税均等割額等	0.39%																				
評価性引当額の増減	△4.31%																				
負ののれん償却	△11.06%																				
連結子会社による親会社株式売却益	3.35%																				
留保利益に係る一時差異	△1.94%																				
その他	△1.50%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.42%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,879	7,721	4,922	6,228	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	457	—	1,010	4,189	5,657	(5,657)	—
計	78,336	7,721	5,933	10,418	102,409	(5,657)	96,751
営業費用	61,247	7,514	5,998	9,679	84,440	(1,334)	83,106
営業利益又は 営業損失(△)	17,088	206	△65	738	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	268,202	4,560	3,646	17,362	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	684	380	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	78	4,221	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	107	147	4,982	33	5,016

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温泉、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、
リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

※なお、平成19年1月31日現在、金融事業からは撤退しております。

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,533百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,824百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、ショップイン店舗の固定資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。

この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、流通事業の営業利益が57百万円減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載の通り、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の資産が202百万円増加しております。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったこと等から、より適正な期間損益計算を目的として、当連結会計年度よりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、レジャー事業の営業利益が38百万円減少し、流通事業の営業利益が1百万円増加しております。

9 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメントごとに下記の通り営業利益が増加し、資産が減少しております。

営業利益の増加 …レジャー事業637百万円、流通事業6百万円、ファイナンス事業8百万円、その他の事業28百万円、消去又は全社6百万円、合計686百万円。

資産の減少 …レジャー事業33,905百万円、流通事業179百万円、ファイナンス事業69百万円、その他の事業4,193百万円、消去又は全社695百万円、合計39,043百万円。

- 10 (会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を早期適用しております。
この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産の連結調整勘定の償却額と相殺し、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として表示していましたが、それぞれを営業外収益の「負のれん償却額」と一般管理費に総額表示しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業利益が159百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	レジャー事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,282	8,107	5,338	87,729	—	87,729
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	431	—	5,375	5,806	(5,806)	—
計	74,713	8,107	10,714	93,535	(5,806)	87,729
営業費用	57,724	7,788	9,833	75,346	(864)	74,481
営業利益	16,989	318	880	18,188	(4,941)	13,247
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	256,839	4,147	20,225	281,213	38,628	319,841
減価償却費	6,250	75	880	7,205	126	7,331
減損損失	—	—	187	187	—	187
資本的支出	6,255	170	345	6,770	70	6,840

- (注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。
2 各事業の主な営業種目
○レジャー事業 東京ドーム、遊園地、スパ・フィットネス、飲食店・売店、ゴルフ場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等
○流通事業 パラエティ雑貨小売店
○その他の事業 不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、リース、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送 等
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,282百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,215百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用の償却額、減損損失額及び増加額が含まれております。
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業17百万円、流通事業0百万円、その他の事業3百万円、消去又は全社0百万円、それぞれ減少しております。
7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、レジャー事業19百万円、その他の事業9百万円、消去又は全社59百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度に金融事業から撤退したことにより、リース業等のみとなったファイナンス事業の重要性が低くなったため、その他の事業とすることが適切であると判断したことによるものであります。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,879	7,721	11,151	96,751	—	96,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	457	—	5,193	5,651	(5,651)	—
計	78,336	7,721	16,345	102,402	(5,651)	96,751
営業費用	61,247	7,514	15,672	84,434	(1,327)	83,106
営業利益	17,088	206	672	17,968	(4,323)	13,645
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	268,202	4,560	21,008	293,771	52,197	345,968
減価償却費	7,569	108	1,064	8,742	146	8,888
減損損失	34,630	185	4,299	39,115	701	39,817
資本的支出	4,567	159	255	4,982	33	5,016

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史	—	—	当社取締役	—	—	—	広告看板、年間シート等	116	その他の流動負債	9
				富国生命保険(相)代表取締役				適格年金拠出、団体保険等	258	—	—
				—				資金の借入	2,000	長期借入金	5,158
	堤淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有)直接0.0	—	—	弁護士報酬	12	—	—
野崎幸雄	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有)直接0.0	—	—	弁護士報酬	3	—	—	

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史が第三者(富国生命保険(相):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	秋山智史	—	—	当社取締役	—	—	—	広告看板、年間シート等	120	その他の流動負債	7
				富国生命保険(相)代表取締役				適格年金拠出、団体保険等	252	—	—
				—				資金の借入	1,000	短期借入金 長期借入金	1,454 3,216
	堤淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有)直接0.0	—	—	弁護士報酬	11	—	—
野崎幸雄	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有)直接0.0	—	—	弁護士報酬	3	—	—	

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

秋山智史が第三者(富国生命保険(相):当社の議決権の4.5%を保有)の代表者として行った取引であり、一般的取引条件によっております。

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業(吸収分割承継会社)

名称：松戸公産(株)

事業の内容：競輪場の運営・管理等のレジャー事業、不動産賃貸等のその他の事業

② 被結合企業(吸収分割会社)

名称：(株)後樂園ファイナンス

事業の内容：レジャー施設の賃貸等のレジャー事業、事業金融及びリース業等のファイナンス事業、不動産賃貸等のその他の事業

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成18年11月1日、連結子会社(株)後樂園ファイナンスは分社型吸収分割を行い、連結子会社松戸公産(株)にリース事業に係る権利業務を承継させました。連結子会社松戸公産(株)の事業の拡充を図るために行われたこの吸収分割においては、新株を発行していません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月27日	資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結
平成19年5月31日	会社分割効力発生日
平成19年5月31日	資産売買(舞子後楽園スキー場&ホテルを除く)および事業譲渡契約の実行期日
平成19年8月31日	資産売買契約(舞子後楽園スキー場&ホテル)の実行期日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額	事業譲渡益	465百万円
-------------	-------	--------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

資産の額	9,658百万円
(主な内訳)	有形固定資産 9,626百万円
負債の額	84百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
レジャー事業

4. 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,700百万円
営業損失	399百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	231.86円	248.24円
1株当たり当期純利益	— 円	41.57円
1株当たり当期純損失	464.89円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (平成20年 1月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,245	47,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	43,245	47,072
期末の普通株式の数 (千株)	186,518	189,623

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△86,659	7,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△86,659	7,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,408	187,911

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>1 当社は、平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 3月30日</p> <p>発行総額 15億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年1.31%</p> <p>償還期限 平成24年 3月末日</p> <p>償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>2 当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約および事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1)分離先企業の名称</p> <p>資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社</p> <p>事業譲渡先 株式会社セントレジャー・オペレーションズ</p> <p>連結子会社の会社分割 株式会社セントレジャー・舞子リゾート 後の承継先</p> <p>(2)分離する事業の内容</p> <p>①札幌後楽園カントリークラブ(北海道北広島市)</p> <p>②舞子後楽園スキー場&ホテル(新潟県南魚沼市)</p> <p>③馬頭後楽園ゴルフコース(栃木県那珂川町)&ホテル</p> <p>④水戸後楽園カントリークラブ(茨城県城里町)</p> <p>⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ(千葉県市原市)</p> <p>⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ(大分県別府市)</p> <p>(3)事業分離の理由</p> <p>平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4)事業分離の日程</p> <p>平成19年4月27日 契約の締結(予定)</p> <p>平成19年5月31日 上記契約の実行期日(予定)</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>当社および連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの会社分割(吸収分割)となります。</p>	<hr/>

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京ドーム	第16回無担保 普通社債	平成15年 8月25日	3,000 (1,500)	1,500 (1,500)	年0.43	なし	平成20年 8月25日
〃	第17回無担保 普通社債	平成16年 3月30日	3,500 (1,400)	2,100 (1,400)	年0.82	なし	平成21年 3月31日
〃	第18回無担保 普通社債	平成16年 6月30日	4,250 (1,700)	2,550 (1,700)	6MTIBOR +0.10	なし	平成21年 6月30日
〃	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月30日	4,200 (1,200)	3,000 (1,200)	年0.85	なし	平成22年 3月31日
〃	第20回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	1,400 (400)	1,000 (400)	年0.70	なし	平成22年 3月31日
〃	第21回無担保 普通社債	平成17年 9月30日	6,000 (1,500)	4,500 (1,500)	初回 年0.60 以降 6MTIBOR +0.50	なし	平成22年 9月30日
〃	第22回無担保 普通社債	平成17年 9月30日	800 (200)	600 (200)	6MTIBOR +0.15	なし	平成22年 9月30日
〃	第23回無担保 普通社債	平成18年 3月31日	9,600 (1,200)	8,400 (2,400)	年1.51	なし	平成23年 3月31日
〃	第24回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	6,900	6,900 (1,725)	初回 年0.60 以降 6MTIBOR +0.10	なし	平成23年 9月30日
〃	第25回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	5,700	5,700 (1,425)	6MTIBOR +0.36	なし	平成23年 9月30日
〃	第26回無担保 普通社債	平成18年 9月29日	2,400 (480)	1,920 (480)	年1.21	なし	平成23年 9月30日
〃	第27回無担保 普通社債	平成18年 12月29日	9,000 (2,250)	6,750 (2,250)	年1.406	なし	平成22年 12月30日
〃	第28回無担保 普通社債	平成19年 3月30日	—	1,350 (300)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
〃	第29回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	—	5,000	年1.39	なし	平成24年 9月28日
東和工建㈱	第1回無担保 普通社債	平成15年 10月24日	100	100 (100)	年1.43	なし	平成20年 10月24日
〃	第2回無担保 普通社債	平成15年 12月25日	100	100 (100)	年1.44	なし	平成20年 12月25日
合計 ※1	—	—	56,950 (11,830)	51,470 (16,680)	—	—	—

(注) ※1 括弧内は1年内償還予定額の内書であり、連結貸借対照表では流動負債(1年以内償還予定の社債)として掲げてあります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,680	14,680	12,330	6,380	1,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	215	180	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,500	53,034	2.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,642	96,992	2.11	平成21年 2月～ 平成35年 3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	2,000	—	—	—
受入保証金(1年以内)	880	880	2.00	
受入保証金(1年超)	5,729	4,848	2.00	平成21年 2月～ 平成28年 8月
合計	173,967	155,935	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42,116	29,710	14,885	6,543
その他の 有利子負債	880	881	881	882

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 1月31日)		当事業年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			13,001		7,883
2 売掛金			1,280		1,106
3 有価証券	※2		264		—
4 商品			1,223		1,086
5 貯蔵品			60		55
6 前払費用			580		619
7 繰延税金資産			367		701
8 その他の流動資産			967		523
貸倒引当金			△0		△1
流動資産合計			17,745	5.2	11,973
3.7					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	176,243		172,347	
減価償却累計額		△83,574	92,669	△85,194	87,152
(2) 構築物		10,022		7,732	
減価償却累計額		△5,474	4,547	△4,185	3,546
(3) 機械及び装置	※2	14,677		11,530	
減価償却累計額		△12,115	2,562	△9,596	1,933
(4) 車輛及び運搬具		170		38	
減価償却累計額		△152	17	△33	5
(5) 工具器具及び備品		11,797		11,673	
減価償却累計額		△9,451	2,345	△9,504	2,169
(6) 土地	※1,2		126,215		124,909
(7) コース勘定			521		—
(8) 立木			126		—
(9) 建設仮勘定			2,405		5,920
有形固定資産合計			231,412	67.4	225,638
70.4					
2 無形固定資産					
(1) 借地権			419		417
(2) ソフトウェア			394		287
(3) その他の無形固定 資産			42		44
無形固定資産合計			856	0.3	748
0.2					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 1月31日)		当事業年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	24,449		19,224	
(2) 関係会社株式		37,901		37,852	
(3) 関係会社長期貸付金		63,216		57,084	
(4) 長期前払費用		168		106	
(5) 差入保証金		3,022		3,739	
(6) 繰延税金資産		14,090		14,833	
(7) その他の投資		777		641	
貸倒引当金		△51,707		△51,656	
投資その他の資産合計		91,918	26.8	81,826	25.5
固定資産合計		324,187	94.5	308,213	96.1
III 繰延資産					
1 社債発行費		898		695	
繰延資産合計		898	0.3	695	0.2
資産合計		342,831	100.0	320,883	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		614		733	
2 1年以内償還予定の社債		11,830		16,480	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	46,189		52,869	
4 コマーシャルペーパー		2,000		—	
5 未払金		1,943		2,047	
6 未払費用		1,178		1,114	
7 未払法人税等		61		76	
8 前受金		682		1,027	
9 預り金		420		465	
10 年間シート予約仮受金		5,373		5,232	
11 賞与引当金		395		392	
12 ポイント引当金		20		20	
13 商品券等引換引当金		—		17	
14 その他の流動負債	※2	1,458		1,482	
流動負債合計		72,168	21.1	81,961	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 1月31日)		当事業年度 (平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		44,920		34,790	
2 長期借入金	※2	117,950		96,881	
3 関係会社長期借入金		7,410		8,460	
4 受入保証金	※2	6,977		6,283	
5 土地再評価に係る 繰延税金負債	※1	33,512		33,367	
6 退職給付引当金		3,681		3,113	
7 役員退職慰労引当金		—		783	
8 債務保証損失引当金		356		231	
9 その他の固定負債		110		65	
固定負債合計		214,918	62.6	183,975	57.4
負債合計		287,086	83.7	265,936	82.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		32,867	9.6	2,038	0.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,217		—	
(2) その他資本剰余金		31,398		—	
資本剰余金合計		39,615	11.6	—	—
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△70,445		4,627	
利益剰余金合計		△70,445	△20.6	4,627	1.5
4 自己株式		△202	△0.1	△253	△0.1
株主資本合計		1,835	0.5	6,412	2.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,381	1.6	216	0.1
2 土地再評価差額金	※1	48,527	14.2	48,316	15.0
評価・換算差額等合計		53,909	15.8	48,533	15.1
純資産合計		55,744	16.3	54,946	17.1
負債純資産合計		342,831	100.0	320,883	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 レジャー事業収入		52,713		50,229	
2 流通事業収入		7,721		8,107	
3 その他の事業収入		222	60,657	183	58,519
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 人件費		6,810		6,713	
2 物件費		374		285	
3 用役費		4,391		4,263	
4 渉外費		66		65	
5 宣伝広告費		1,405		1,603	
6 補修整備費		1,366		1,022	
7 諸税課金		2,073		2,043	
8 アトラクション経費		1,098		1,139	
9 商品原価		12,293		12,678	
10 減価償却費		6,374		5,735	
11 業務委託費		6,952		6,351	
12 雑費		473	43,679	511	42,414
			72.0		72.5
売上総利益			16,977		16,105
			28.0		27.5
III 一般管理費	※1		4,874		4,617
			8.0		7.9
営業利益			12,103		11,487
			20.0		19.6
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	2,992		197	
2 有価証券利息		42		4	
3 受取配当金	※2	512		513	
4 その他雑収入	※2	374	3,921	210	926
			6.5		1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		6,004		3,505	
2 社債利息		615		609	
3 コマーシャルペーパー 利息		7		53	
4 売上債権譲渡差額	※3	269		—	
5 社債発行費償却		360		329	
6 その他雑損失		661	7,918	331	4,829
			13.1		8.2
経常利益			8,106		7,584
			13.4		13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	94			116		
2 事業譲渡益		—			645		
3 投資有価証券売却益		6,256			826		
4 関係会社株式売却益		26			—		
5 関係会社貸倒引当金 繰戻益		—			260		
6 その他特別利益		65	6,443	10.6	52	1,901	3.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	38			148		
2 固定資産除却損	※ 6	294			1,201		
3 解体撤去費		—			325		
4 減損損失	※ 7	11,010			—		
5 投資有価証券評価損		15			—		
6 関係会社株式評価損		—			29		
7 関係会社貸倒引当金 繰入損		15,349			—		
8 関係会社債務保証損失 引当金繰入損		241			—		
9 関係会社事業整理損失		70,968			—		
10 商品券等引換引当金 繰入損		—			26		
11 役員退職慰労引当金 繰入損		—			641		
12 その他特別損失		563	98,482	162.4	341	2,713	4.6
税引前当期純利益			—	—		6,772	11.6
税引前当期純損失			83,932	△138.4		—	—
法人税、住民税及び 事業税		38			35		
法人税等調整額		△12,019	△11,980	△19.8	2,320	2,355	4.0
当期純利益			—	—		4,417	7.6
当期純損失			71,951	△118.6		—	—

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 1月31日残高	6,772	6,772	△156	79,099
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△956	△956		△956
当期純損失	△71,951	△71,951		△71,951
土地再評価差額金の取崩	△4,309	△4,309		△4,309
自己株式の取得			△46	△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△77,217	△77,217	△46	△77,264
平成19年 1月31日残高	△70,445	△70,445	△202	1,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高	11,995	44,348	56,343	135,443
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△956
当期純損失				△71,951
土地再評価差額金の取崩				△4,309
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,613	4,179	△2,434	△2,434
事業年度中の変動額合計	△6,613	4,179	△2,434	△79,698
平成19年 1月31日残高	5,381	48,527	53,909	55,744

当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	△30,829			
欠損填補による 資本剰余金の取崩		△8,217	△31,398	△39,615
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△30,829	△8,217	△31,398	△39,615
平成20年 1月31日残高	2,038	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高	△70,445	△70,445	△202	1,835
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少	30,829	30,829		—
欠損填補による 資本剰余金の取崩	39,615	39,615		—
当期純利益	4,417	4,417		4,417
土地再評価差額金の取崩	210	210		210
自己株式の取得			△50	△50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	75,072	75,072	△50	4,577
平成20年 1月31日残高	4,627	4,627	△253	6,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高	5,381	48,527	53,909	55,744
事業年度中の変動額				
欠損填補による 資本金の減少				—
欠損填補による 資本剰余金の取崩				—
当期純利益				4,417
土地再評価差額金の取崩				210
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,164	△210	△5,375	△5,375
事業年度中の変動額合計	△5,164	△210	△5,375	△798
平成20年 1月31日残高	216	48,316	48,533	54,946

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) バラエティ雑貨小売店舗(ショッピング)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法へ変更しております。</p> <p>この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことができるため変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(追加情報) ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当事業年度より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。 この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉店店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が57百万円減少し、税引前当期純損失が114百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は202百万円増加し、税引前当期純損失は202百万円減少しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 1月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショッピングポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税引前当期純損失は20百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 商品券等引換引当金 一定期間未着券のため収益計上した商品券等の今後の利用に備え、当事業年度末における着券実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として、上記の方法により商品券等引換引当金を計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が8百万円増加し、税引前当期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、執行役員については、会社法上の役員には該当しませんが、執行役員に対する内規を定めており、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを受け、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、より適正な期間損益計算及び財務体質の健全化を目的として変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が59百万円、税引前当期純利益が698百万円それぞれ減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(7) 債務保証損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、キャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため事業年度末における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が232百万円増加し、税引前当期純損失が10,778百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は55,744百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 企業結合及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>① 前事業年度において区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当事業年度4百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度においては「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>② 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度において表示しておりました「子会社貸倒引当金繰入損」及び「関連会社貸倒引当金繰入損」は、比較性を勘案して、当事業年度においては「関係会社貸倒引当金繰入損」として表示しております。なお、当事業年度の「子会社貸倒引当金繰入損」の金額は15,279百万円、「関連会社貸倒引当金繰入損」の金額は70百万円であります。</p> <p>② 前事業年度において表示しておりました「子会社債務保証損失引当金繰入損」は、比較性を勘案して、当事業年度においては「関係会社債務保証損失引当金繰入損」として表示しております。なお、当事業年度の「子会社債務保証損失引当金繰入損」の金額は241百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため計上しておりました「役員退職慰労引当金」は固定負債の「その他の固定負債」に含めておりましたが、当事業年度において、会計方針の変更に記載のとおり役員退職慰労引当金を計上したことにより、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、62百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「解体撤去費」は118百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 1月31日)	当事業年度 (平成20年 1月31日)																
<p>※1 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 1月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損)14,550百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物66,651百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券16,225百万円(うち建物1,648百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金15,146百万円及び長期借入金86,008百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物3,118百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金6,400百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 有価証券264百万円及び投資有価証券45百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債202百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東京ドームホテル</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413百万円</td> </tr> </table> <p>また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金、2,073百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	東京ケーブルネットワーク(株)	838百万円	(株)東京ドームホテル	289百万円	その他2件	284百万円	合計	1,413百万円	<p>※1 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 1月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 建物63,335百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券10,222百万円(うち建物1,529百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金29,027百万円及び長期借入金70,009百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物2,929百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金5,540百万円(その他の流動負債860百万円、受入保証金4,680百万円)の担保に供しております。</p> <p>(3) 投資有価証券355百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債259百万円)の発行保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東京ドームホテル</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td> </tr> </table> <p>また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金、1,396百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p>	東京ケーブルネットワーク(株)	730百万円	(株)東京ドームホテル	289百万円	その他2件	241百万円	合計	1,261百万円
東京ケーブルネットワーク(株)	838百万円																
(株)東京ドームホテル	289百万円																
その他2件	284百万円																
合計	1,413百万円																
東京ケーブルネットワーク(株)	730百万円																
(株)東京ドームホテル	289百万円																
その他2件	241百万円																
合計	1,261百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 488百万円 社員人件費 2,751百万円 賞与引当金繰入損 106百万円 退職給付引当金繰入損 264百万円 諸税課金 218百万円 減価償却費 146百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 511百万円 社員人件費 2,531百万円 賞与引当金繰入損 98百万円 退職給付引当金繰入損 279百万円 諸税課金 113百万円 減価償却費 126百万円
※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 2,984百万円 受取配当金 201百万円 その他雑収入 69百万円	※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 184百万円 受取配当金 219百万円 その他雑収入 67百万円
※3 売上債権譲渡差額 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した売上債権の額と当該売上債権の譲渡代価の額（譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額）との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額（営業外費用）として計上しております。	※3
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 94百万円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 116百万円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 37百万円 構築物 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 38百万円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 137百万円 構築物 7百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 3百万円 土地 0百万円 計 148百万円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 231百万円 構築物 10百万円 機械及び装置 5百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 45百万円 無形固定資産 0百万円 計 294百万円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 935百万円 構築物 49百万円 機械及び装置 169百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 44百万円 無形固定資産 1百万円 計 1,201百万円

前事業年度
(自 平成18年 2月 1日
至 平成19年 1月31日)

当事業年度
(自 平成19年 2月 1日
至 平成20年 1月31日)

※7 減損損失

(1)資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2)減損を認識した資産

(イ)減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、 建物等	5,646
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地	902
新潟県南魚沼市	スキー場	土地、 建物等	3,566
東京都千代田区 他	バラエティ 雑貨 小売店 (18店)	建物等	185
東京都文京区他	社宅等 (3件)	土地、 建物等	344
千葉県市原市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物等	365
合計			11,010

(ロ)固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	金額 (百万円)
建物	2,501
構築物	2,963
土地	1,876
コース勘定	2,138
その他	1,530
合計	11,010

(3)減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

(4)回収可能額の算定方法

ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は5.0%を使用しております。

遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。

※7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	376,575	74,595	—	451,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加74,595株

当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	451,170	78,778	—	529,948

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加78,778株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)					当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,414	80	714	6,208	取得価額 相当額	5,113	73	672	5,860
減価償却 累計額 相当額	2,736	19	554	3,311	減価償却 累計額 相当額	3,189	25	650	3,865
期末残高 相当額	2,677	60	159	2,897	期末残高 相当額	1,924	47	22	1,995
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				907百万円	1年以内				773百万円
1年超				1,990百万円	1年超				1,221百万円
合計				2,897百万円	合計				1,995百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料				976百万円	支払リース料				884百万円
減価償却費相当額				976百万円	減価償却費相当額				884百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	663	310
合計	352	663	310

当事業年度 (平成20年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	352	289	△62
合計	352	289	△62

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 1月31日)		当事業年度 (平成20年 1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
	賞与引当金否認 176百万円		固定資産除却損 308百万円
	前受収益否認 65百万円		賞与引当金 159百万円
	未払不動産取得税 40百万円		前受収益 66百万円
	未払事業所税 40百万円		未払金 64百万円
	その他 43百万円		未払事業所税 39百万円
	繰延税金資産合計 367百万円		その他 79百万円
			繰延税金資産小計 719百万円
			評価性引当額 △2百万円
			繰延税金資産合計 717百万円
			繰延税金負債
			未収(還付)事業税 △15百万円
			繰延税金負債合計 △15百万円
			繰延税金資産の純額 701百万円
	(固定の部) 繰延税金資産		(固定の部) 繰延税金資産
	税務繰越欠損金 23,697百万円		税務繰越欠損金 26,851百万円
	関係会社貸倒引当金超過額 18,427百万円		関係会社貸倒引当金 18,358百万円
	関係会社株式評価損 4,821百万円		関係会社株式評価損 4,848百万円
	減損損失 4,332百万円		退職給付引当金 1,266百万円
	減損に伴う土地再評価取崩額 2,969百万円		減損に伴う土地再評価取崩額 678百万円
	退職給付引当金超過額 1,523百万円		役員退職慰労引当金 318百万円
	投資有価証券評価損 185百万円		投資有価証券評価損 185百万円
	関係会社債務保証損失引当金否認 144百万円		減損損失 165百万円
	ゴルフ会員権評価損 84百万円		ゴルフ会員権評価損 133百万円
	その他 123百万円		関係会社債務保証損失引当金 93百万円
	繰延税金資産小計 56,311百万円		その他 112百万円
	評価性引当額 △38,528百万円		繰延税金資産小計 53,013百万円
	繰延税金資産合計 17,782百万円		評価性引当額 △38,030百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 14,983百万円
	その他有価証券評価差額金 △3,692百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 △3,692百万円		その他有価証券評価差額金 △149百万円
	繰延税金資産の純額 14,090百万円		繰延税金負債合計 △149百万円
			繰延税金資産の純額 14,833百万円
	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。		上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。
	土地再評価に係る繰延税金資産		土地再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価に係る繰延税金資産 130百万円		土地再評価に係る繰延税金資産 130百万円
	評価性引当額 △130百万円		評価性引当額 △130百万円
	土地再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円		土地再評価に係る繰延税金資産合計 ー百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価に係る繰延税金負債 △33,512百万円		土地再評価に係る繰延税金負債 △33,367百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債の純額 △33,512百万円		土地再評価に係る繰延税金負債の純額 △33,367百万円

前事業年度 (平成19年 1月31日)	当事業年度 (平成20年 1月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△7.32%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.01%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34.80%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	評価性引当額の増減	△7.32%	住民税均等割額等	0.50%	その他	△0.01%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.80%</u>
法定実効税率	40.69%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%														
評価性引当額の増減	△7.32%														
住民税均等割額等	0.50%														
その他	△0.01%														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.80%</u>														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

資産売却先	六本木ホールディング特定目的会社
事業譲渡先	株式会社セントレジャー・オペレーションズ
連結子会社の会社分割後の承継先	株式会社セントレジャー・舞子リゾート

(2) 分離した事業の内容

①札幌後楽園カントリークラブ	(北海道北広島市)
②舞子後楽園スキー場&ホテル	(新潟県南魚沼市)
③馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル	(栃木県那珂川町)
④水戸後楽園カントリークラブ	(茨城県城里町)
⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ	(千葉県市原市)
⑥城島後楽園ゆうえんち/ホテル/カントリークラブ	(大分県別府市)

(3) 事業分離の理由

平成18年9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。

(4) 事業分離の日程

平成19年4月27日	資産売買、事業譲渡および会社分割契約の締結
平成19年5月31日	会社分割効力発生日
平成19年5月31日	資産売買(舞子後楽園スキー場&ホテルを除く)および事業譲渡契約の実行期日
平成19年8月31日	資産売買契約の実行期日(舞子後楽園スキー場&ホテル)

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡及び事業譲渡によるものであります。

また、会社分割につきましては連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズのスキー場及びホテル事業に係る権利業務を株式会社セントレジャー・舞子リゾートに継承させる吸収分割となります。

2 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額	事業譲渡益	645百万円
(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳		
資産の額		3,906百万円
(主な内訳)	有形固定資産	3,887百万円
	無形固定資産	14百万円
負債の額		0百万円

3 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	559百万円
営業損失	140百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額	291.46円	287.40円
1株当たり当期純利益	－円	23.10円
1株当たり当期純損失	376.12円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 1月31日)	当事業年度 (平成20年 1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,744	54,946
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,744	54,946
当事業年度末の普通株式の数(千株)	191,263	191,184

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△71,951	4,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△71,951	4,417
期中平均株式数(千株)	191,302	191,228

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>1 平成18年12月22日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第28回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 3月30日</p> <p>発行総額 15億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年1.31%</p> <p>償還期限 平成24年 3月30日</p> <p>償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>2 当社は、平成19年 2月23日開催の取締役会において、モルガン・スタンレー証券株式会社との間で、当社グループが営むゴルフ・リゾート事業譲渡に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年 4月26日開催の取締役会において、上記合意書に基づき、資産売買契約および事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分離先企業の名称</p> <p>資産売却先 六本木ホールディング特定目的会社</p> <p>事業譲渡先 株式会社セントレジャー・オペレーションズ</p> <p>連結子会社の会社分割 株式会社セントレジャー・舞子リゾート</p> <p>後の承継先</p> <p>(2) 分離する事業の内容</p> <p>①札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市)</p> <p>②舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市)</p> <p>③馬頭後楽園ゴルフコース (栃木県那珂川町)&ホテル</p> <p>④水戸後楽園カントリークラブ (茨城県城里町)</p> <p>⑤市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市)</p> <p>⑥城島後楽園ゆうえんち／ホテル／カントリークラブ (大分県別府市)</p> <p>(3) 事業分離の理由</p> <p>平成18年 9月28日に発表いたしました「今後の経営施策及び財務計画」に沿ってグループ事業再編に向けた抜本的な見直しを進めるなかで、ゴルフ・リゾートを中心とする減損対象事業を譲渡することにより、所期の目的並びに当該事業の将来的な発展が期待できるものと判断いたしました。</p> <p>(4) 事業分離の日程</p> <p>平成19年 4月27日 契約の締結(予定)</p> <p>平成19年 5月31日 上記契約の実行期日(予定)</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>当社及び連結子会社保有の固定資産譲渡、事業譲渡、また連結子会社株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズの会社分割(吸収分割)となります。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,761.72	4,363
スルガ銀行(株)	2,203,400	2,780
日本テレビ放送網(株)	178,032	2,494
(株)よみうりランド	5,821,035	1,979
富士急行(株)	3,052,140	1,242
東京都競馬(株)	4,801,968	979
麒麟ホールディングス(株)	550,557	938
アサヒビール(株)	492,800	920
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,214,723	886
伊藤忠商事(株)	708,750	689
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	548,990	567
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,018,960	335
日本興亜損害保険(株)	170,000	165
(株)東京メトロポリタンテレビジョン	7,200	114
(株)三越	260,000	108
(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	200,000	100
(株)WOWWOW	200	34
東京ベイネットワーク(株)	680	33
(株)ホテルグランドパレス	50,000	25
その他29銘柄	8,263,781	110
計	29,551,977.72	18,869

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債3銘柄	345	355
計	345	355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	176,243	1,224	5,120	172,347	85,194	4,508	87,152
構築物	10,022	291	2,582	7,732	4,185	319	3,546
機械及び装置	14,677	126	3,273	11,530	9,596	418	1,933
車輛及び運搬具	170	—	131	38	33	2	5
工具器具及び備品	11,797	427	551	11,673	9,504	535	2,169
土地	126,215	182	1,487	124,909	—	—	124,909
コース勘定	521	—	521	—	—	—	—
立木	126	—	126	—	—	—	—
建設仮勘定	2,405	5,879	2,365	5,920	—	—	5,920
有形固定資産計	342,180	8,132	16,160	334,153	108,515	5,785	225,638
無形固定資産							
借地権	419	—	2	417	—	—	417
ソフトウェア	1,318	37	8	1,347	1,060	142	287
その他	196	61	67	190	146	4	44
無形固定資産計	1,934	99	78	1,955	1,206	147	748
長期前払費用	1,027	56	972	110	4	0	106
繰延資産							
社債発行費	1,259	126	429	956	260	329	695
繰延資産計	1,259	126	429	956	260	329	695

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位 百万円)

黄色いビル関連工事	
建物	583
工具器具及び備品	159
東京ドーム関連工事	
構築物	247
MEETS PORT関連工事	
土地	182
建設仮勘定	2,771

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位 百万円)

事業譲渡	
建物	1,983
構築物	2,193
機械及び装置	633
車輛及び運搬具	128
工具器具及び備品	106
土地	1,032
コース勘定	521
立木	126
借地権	2
電話加入権	4
水道施設利用権	7

3 当期償却費の負担先

売上原価	5,735百万円
一般管理費	126百万円
特別損失	70百万円
合計	5,932百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51,708	231	21	※1 260	51,658
賞与引当金	395	392	395	—	392
ポイント引当金	20	—	0	—	20
商品券等引換引当金	—	26	8	—	17
役員退職慰労引当金	—	785	2	—	783
債務保証損失引当金	356	—	15	※2 110	231

(注)※1 260百万円は貸倒懸念債権等特定の債権についての回収可能性の見直しによる取崩額であります。

※2 110百万円は貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	282
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	7,582
その他預金	11
計	7,600
合計	7,883

(2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤングコミュニケーション	229
日本中央競馬会	75
(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	59
積水ハウス(株)	35
ユーシーカード(株)	33
その他	673
合計	1,106

売掛金の滞留状況

平成19年 1月末	平成19年 2月～平成20年 1月		平成20年 1月末	回収率(%)	滞留期間(日)
残高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	残高(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2 \times 365}{(B)}$
1,280	28,052	28,226	1,106	96.2	16

(3) 商品

区分	金額(百万円)
流通事業商品たな卸高	906
食堂・売店商品たな卸高他	180
合計	1,086

(4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
遊園地遊戯機械予備部品	52
社員食堂食材他	3
合計	55

固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) 松戸公産株	35,776
(関連会社株式) 東京ケーブルネットワーク株	1,026
その他	1,049
合計	37,852

(2) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)水戸後楽園	16,620
オリンピック興業(株)	9,450
(株)札幌後楽園ホテル	7,237
(株)西日本後楽園	5,610
後楽園事業(株)	4,100
(株)後楽園フードサービス	3,910
(株)北海道後楽園観光開発	2,549
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.	2,511
(株)北海道後楽園	2,060
後楽園不動産(株)	1,353
その他6社	1,683
合計	57,084

(注) (株)水戸後楽園、(株)西日本後楽園、(株)後楽園フードサービス、(株)北海道後楽園観光開発、(株)北海道後楽園及び後楽園不動産(株)については無利息としております。

2 負債の部

流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アムハーストリミテッド	194
(株)井田両国堂	116
(株)東京エージェー	21
津田孝(株)	17
(株)エテュセ	15
その他	368
合計	733

固定負債

(1) 社債

銘柄	金額(内1年以内償還予定額)(百万円)
第16回無担保普通社債	1,500 (1,500)
第17回無担保普通社債	2,100 (1,400)
第18回無担保普通社債	2,550 (1,700)
第19回無担保普通社債	3,000 (1,200)
第20回無担保普通社債	1,000 (400)
第21回無担保普通社債	4,500 (1,500)
第22回無担保普通社債	600 (200)
第23回無担保普通社債	8,400 (2,400)
第24回無担保普通社債	6,900 (1,725)
第25回無担保普通社債	5,700 (1,425)
第26回無担保普通社債	1,920 (480)
第27回無担保普通社債	6,750 (2,250)
第28回無担保普通社債	1,350 (300)
第29回無担保普通社債	5,000 (-)
合計	51,270 (16,480)

(2) 長期借入金

借入先	金額(内1年以内返済予定額)(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	51,419 (21,058)
中央三井信託銀行(株)	12,514 (6,889)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,629 (3,407)
農林中央金庫	7,450 (1,962)
(株)りそな銀行	6,061 (1,747)
その他37社	61,675 (17,803)
合計	149,750 (52,869)

(3) 土地再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	33,367
合計	33,367

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(印紙税相当額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞

	所有 株式数	野球 株主証	東京ドーム シティ アトラクシ ョンズ 乗物券	スパ ラクーア 入館券	東京ドーム 500円 優待券	スパ ラクーア 割引券	東京ドーム ホテルズ 宿泊 割引券	東京ドーム ホテルズ 飲食 割引券	松戸 競輪場 株主証
株主に 対する 特典	1,000株 以上	—	—	—	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	3,000株 以上	—	5回	2枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	4,000株 以上	巨人戦 立ち見・ 日本ハム戦 外野席 1枚	5回	2枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	10,000 株以上	巨人戦 立ち見・ 日本ハム戦 外野席 1枚	10回	4枚	6枚	10枚	10枚	10枚	1枚
	30,000株 以上	巨人戦 指定席C・ 日本ハム戦 指定席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	20枚	1枚
	60,000株 以上	巨人戦 指定席 A・B 1枚 または 指定席C 2枚・ 日本ハム戦 指定席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	20枚	1枚
	有効期間	※1	発行年度 の翌年 3月31日 まで	同左	同左	同左	同左	同左	同左

- (注)※1 野球株主証の対象は東京ドームで開催されるプロ野球公式戦(ジャイアンツ及びファイターズの主催試合)全試合であります。
- 2 優待権利確定日は平成20年 1月31日であります。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

平成19年 4月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第98期中(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

平成19年10月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

第98期中(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

平成19年10月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計方針の変更)1に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)2に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日開催の取締役会において、ゴルフ・リゾート事業譲渡に関する資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)(へ)に記載されているとおり、従来、一部の連結子会社を除き役員退職慰労金を支給時に費用として処理していたが、当連結会計年度より、会社及び連結子会社は、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (会計方針の変更)1に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. (重要な後発事象)2に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日開催の取締役会において、ゴルフ・リゾート事業譲渡に関する資産売買契約及び事業譲渡契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(6)に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金を支給時に費用として処理していたが、当事業年度より、会社は内規に基づき、当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。